

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月29日
【事業年度】	第53期（自平成27年5月1日至平成28年4月30日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部長 笹山 和則
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部長 笹山 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
売上高 (千円)	23,705,071	24,545,456	26,991,366	25,593,342	22,706,470
経常利益 (千円)	1,483,477	1,820,052	1,587,639	1,935,273	1,938,158
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	724,330	1,034,060	946,250	1,125,353	786,077
包括利益 (千円)	748,505	1,101,455	1,038,181	1,295,966	741,876
純資産額 (千円)	9,979,314	11,309,617	12,041,683	12,962,056	13,392,683
総資産額 (千円)	21,121,751	22,254,511	22,709,680	22,832,988	23,866,286
1株当たり純資産額 (円)	514.23	554.22	590.10	638.33	659.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.32	52.35	46.37	55.35	38.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	50.8	53.0	56.8	56.1
自己資本利益率 (%)	7.47	9.71	8.10	9.00	5.97
株価収益率 (倍)	11.07	10.09	12.06	13.98	19.74
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,434,183	2,556,550	2,018,788	3,132,506	2,874,888
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,363,368	1,854,882	1,038,729	1,153,732	723,682
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,207,467	97,845	1,171,102	1,646,492	468,654
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,093,425	2,828,779	2,656,848	3,019,501	4,720,373
従業員数 (人)	347	345	382	432	456
(外、平均臨時雇用者数)	(119)	(155)	(165)	(174)	(192)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年 4月	平成25年 4月	平成26年 4月	平成27年 4月	平成28年 4月
売上高 (千円)	23,746,048	24,589,567	27,042,165	25,645,430	22,760,382
経常利益 (千円)	1,089,614	1,443,628	1,439,432	1,830,797	1,885,634
当期純利益 (千円)	785,667	878,497	908,091	1,142,238	865,797
資本金 (千円)	555,282	767,152	767,152	767,152	767,152
発行済株式総数 (株)	19,415,040	20,415,040	20,415,040	20,415,040	20,415,040
純資産額 (千円)	9,464,579	10,595,791	11,262,318	12,127,300	12,634,138
総資産額 (千円)	20,354,356	21,313,434	21,765,047	21,616,822	22,670,952
1株当たり純資産額 (円)	487.71	519.24	551.91	597.22	622.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	12.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	40.48	44.47	44.50	56.18	42.63
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	49.7	51.7	56.1	55.7
自己資本利益率 (%)	8.58	8.76	8.31	9.77	6.99
株価収益率 (倍)	10.20	11.87	12.56	13.78	17.92
配当性向 (%)	29.6	33.7	33.7	26.7	35.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	316 (94)	313 (130)	349 (132)	399 (141)	385 (122)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年5月	L Pガス小売業を目的として、神奈川県横浜市港北区新吉田町に東京エルピー瓦斯株式会社(資本金700千円 現・株式会社トーエル)を設立
昭和47年3月	埼玉県白岡市上野田に、白岡営業所(現・埼玉T A S Kセンター)を開設(注1)
昭和47年12月	大型団地へのL Pガス供給を目的に横浜市港北区新吉田町に、東京興発株式会社(資本金1,000千円 現・トーエルシステム株式会社)を設立
昭和48年6月	大型配送の業務委託を目的として、横浜市港北区新吉田町にトーエル商事株式会社(資本金3,000千円 トーエルサービス株式会社 平成23年5月に当社へ吸収合併)を設立
昭和48年12月	L Pガス製造・卸売業を目的として、神奈川県厚木市上依知字に株式会社トーエル(資本金30,000千円)を設立。充填基地にすると共に容器再検査所、配送センター及び安全点検センター開設
昭和52年2月	神奈川県厚木市上依知字に、厚木営業所(現・厚木T A S Kセンター)を開設
昭和62年8月	茨城県土浦市上高津字沼下に、土浦工場を開設
昭和63年2月	神奈川県綾瀬市深谷に、湘南営業所(現・湘南T A S Kセンター)を開設
平成元年3月	安全点検業務を強化する体制を作ることを目的として、有限会社トーエルメンテナンス(資本金17,000千円 現・株式会社ミナックス)を設立(注2) 各地営業所の呼称を「T A S Kセンター」に改称、販売店顧客に対する配送・管理・緊急出動・保安業務など24時間365日対応する「T A S Kシステム」を構築
平成3年7月	埼玉県川越市鯨井に、川越T A S Kセンターを開設
平成4年10月	埼玉県北埼玉郡騎西町芋莖に、北埼玉T A S Kセンター(現・事務センター)を開設
平成7年6月	横浜市金沢区福浦に、カマタエナジー株式会社・三石液化ガス株式会社と提携してデポを開設「横浜南配送センター」を開設。同所に横浜南T A S Kセンターを開設
平成8年12月	「関東通産局(現・関東経済産業局)認定保安機関」第1号取得
平成9年4月	西東京地区の顧客の高密度化を促進し営業基盤を確立するため、東京都羽村市神明台に株式会社東興から土地・社屋他営業の全部を買取り、トーエル東興株式会社(資本金10,000千円)を設立
平成9年7月	東京都羽村市神明台に、西東京T A S Kセンターを開設
平成9年7月	本社を神奈川県横浜市港北区高田町に新築移転
平成11年10月	事業規模の拡大と強化を目的に東京エルピー瓦斯株式会社を存続会社として株式会社トーエルを吸収合併、東京エルピー瓦斯株式会社を株式会社トーエルに商号変更
平成11年11月	グループ再編のため、トーエル商事株式会社をトーエルサービス株式会社に商号変更し、有限会社トーエルメンテナンスから安全・点検業務を引き継ぐと共に器具販売業務を集約
平成11年12月	容器再検査業務を独立させる目的で、神奈川県厚木市上依知字に株式会社トーエルエンジニアリング(資本金10,000千円 現・L P G物流株式会社)を設立
平成12年2月	グループの結束強化のため、東京興発株式会社及びトーエルサービス株式会社を100%子会社化
平成14年1月	新規事業としてハワイウォーター販売事業を立ち上げ、当該事業の重要な役割を担う株式会社ミナックス(資本金10,000千円 現・株式会社HWコーポレーション)を100%子会社化
平成14年11月	横浜市保土ヶ谷区今井町に、有限会社大和商事の土地を買取り、事務所・デポを設置、保土ヶ谷T A S Kセンターを開設
平成14年11月	ハワイウォーター事業の育成・強化のために、ハワイウォーター部を設置
平成15年4月	トーエル東興株式会社を清算(同年8月清算完了)
平成15年6月	横浜市港北区新吉田町にハワイウォーター販売事業のさらなる拡大に備えて、事業用倉庫として土地及び建物を購入し、「横浜ストックヤード」を開設
平成16年4月	株式会社ミナックスは株式会社HWコーポレーションに商号変更
平成16年8月	ハワイウォーターの品質管理・製造設備の稼動状況の把握を行うため米国ハワイ州にTOELL U.S.A. CORPORATION(資本金100千ドル)を設立
平成17年2月	株式会社ジャスダック証券取引所(現・東京証券取引所J A S D A Q(スタンダード))に株式を上場
平成18年1月	国産ピュアウォーターの製造をするため長野県大町市に白馬ウォーター株式会社(資本金10,000千円 現・アルプスウォーター株式会社)を設立
平成18年9月	アルプスウォーター株式会社にて国産ピュアウォーターの製造を開始
平成20年1月	日本レストランシステム株式会社と折半出資し、ネット販売事業への参入を目的とする合併会社T & Nネットサービス株式会社を設立
平成20年7月	国産ピュアウォーターの製造をするため山梨県北杜市に南アルプスウォーター株式会社(資本金50,000千円)を設立

年月	事項
平成21年5月	東京都国立市泉に、多摩T A S Kセンターを開設
平成21年9月	日本レストランシステム株式会社と折半出資し、水耕栽培による野菜等の生産を目的とする合弁会社T & Nアグリ株式会社を設立
平成22年5月	埼玉県三郷市高州に、三郷T A S Kセンターを開設
平成23年5月	保安業務の更なる充実と業務効率の向上を目的に100%子会社であるトーエルサービス株式会社を吸収合併
平成24年5月	東京興発株式会社はトーエルシステム株式会社に商号変更
平成24年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成25年3月	大阪証券取引所J A S D A Q市場の上場を廃止
平成25年4月	TOELL U.S.A. CORPORATIONに追加出資し同社を連結子会社化
平成25年5月	米国ハワイ州にピュアウォーターの生産工場（モアナルア工場）を竣工
平成25年9月	株式会社トーエルエンジニアリングはL P G物流株式会社に商号変更
平成25年12月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成27年1月	コールセンターと事務センターを分社化し、株式会社T O M（非連結子会社）を設立

- (注) 1. T A S Kとは、T(特定)・A(エリア)・S(消費者)・K(管理)サービスの略称(米軍のタスクフォースをもじったもの)であり、特定地域の消費者管理サービスを行う拠点として、当社では各地営業所の呼称を「T A S Kセンター」(タスクセンター)と定め、販売店から受託するL Pガスに係る事務から販売店顧客に対する配送・管理・緊急出動・保安業務など24時間365日対応する「T A S Kシステム」を構築したものであります。
2. (有)トーエルメンテナンスは、平成11年11月(株)稲永総業に、平成15年9月(株)アイビーに、平成16年5月(株)ミナックスに商号変更しております。平成16年4月に商号変更した(株)H Wコーポレーションの前社名(株)ミナックスとは別会社であります。
- 当社代表取締役会長稲永修が議決権の65%を保有する役員の実質財産保全会社であります。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社及び関連会社2社により構成されており、L Pガス事業及びウォーター事業を行っております。L Pガス事業ではL Pガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する保安管理、顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。ウォーター事業ではハワイウォーターの仕入販売(宅配)及び国産ピュアウォーター「アルピナ」とハワイ産ピュアウォーター「Hawaiian Water」の製造販売を行っております。

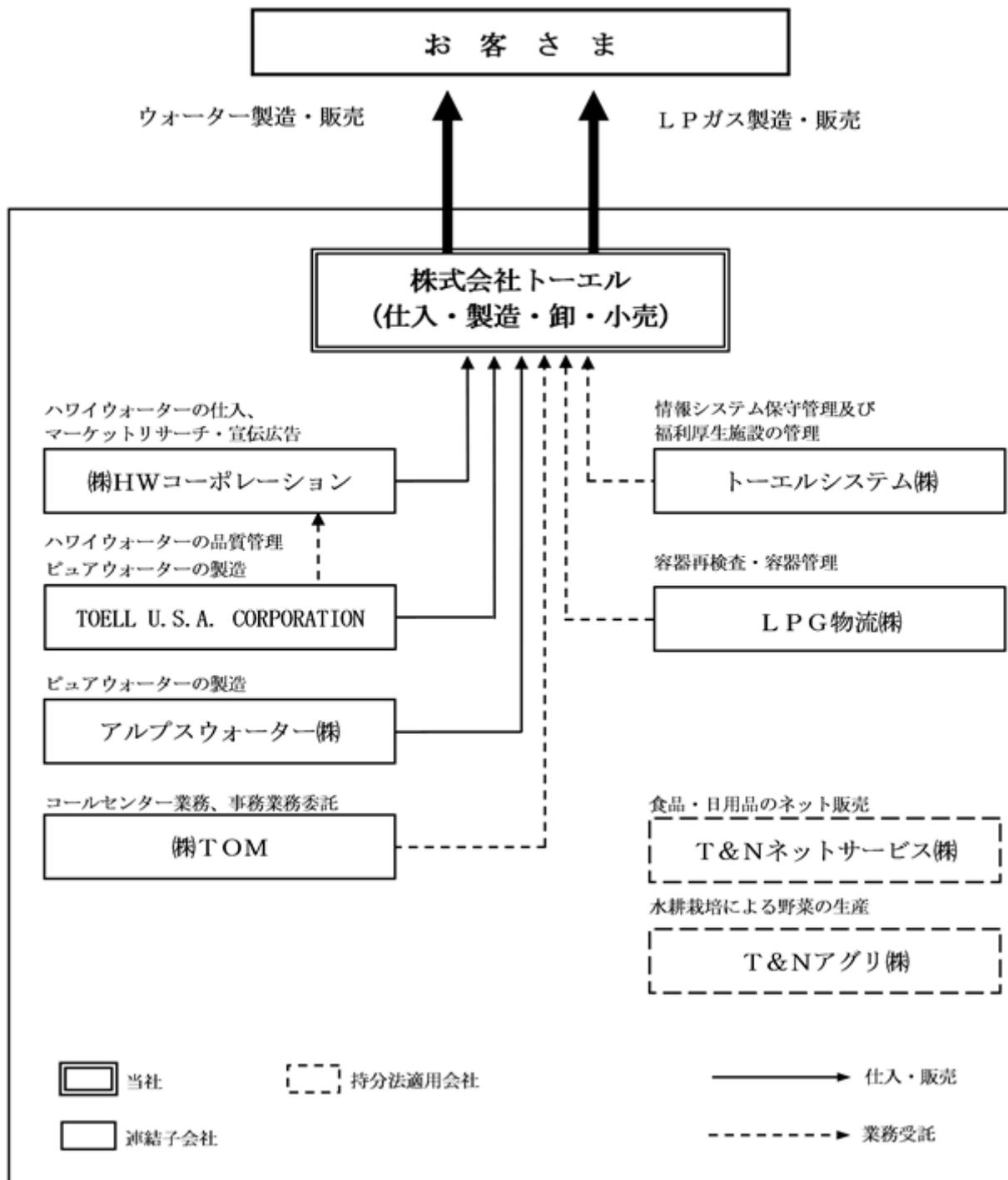
当社グループの事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置づけは、セグメントと同一の区分であり、次のとおりであります。

区分	業務の内容	構成会社
L Pガス事業	L Pガス販売	当社
	L Pガス関連器具販売	当社
	L Pガス配管等工事	当社(外注先に委託)
	L Pガス充填業務	当社
	L Pガス容器再検査及び容器管理	L P G物流(株)
	コールセンターの運営及び管理	(株)T O M
	ホームサービス	当社
ウォーター事業	ハワイウォーター仕入	(株)H Wコーポレーション
	ハワイウォーター及び国産ピュアウォーターの販売	当社
	ハワイウォーターの品質管理、 ハワイ産ピュアウォーターの製造	TOELL U.S.A. CORPORATION
	国産ピュアウォーターの製造	アルプスウォーター(株)

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

< トーエルグループ >



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーエルシステム(株)	横浜市 港北区	10	当社グループ全体に係る コンピュータ業務、不動 産業務	100	情報システム開発及び運用、 不動産管理運営 役員の兼任(4名)
LPG物流(株)	神奈川県 厚木市	10	LPGガス容器再検査 容器管理	100	LPGガス容器再検査業務 役員の兼任(6名)
(株)HWコーポレーション	横浜市 港北区	10	ハワイウォーター事業	100	ハワイウォーター輸入、販売 企画 役員の兼任(6名)
アルプスウォーター(株)	長野県 大町市	50	ピュアウォーターの製造	100	清涼飲料水の製造 役員の兼任(5名) 資金援助あり
(株)TOM	東京都 羽村市	10	コールセンターの運営及 び管理	100	コールセンターの運営 役員の兼任(2名)
TOELL U.S.A. CORPORATION (注)2	米国 ハワイ州	499	ハワイウォーターの品質 管理 ピュアウォーターの製造	100	清涼飲料水の製造 ハワイウォーターボトル検品 役員の兼務(1名) 資金援助あり
(持分法適用関連会社) T&Nネットサービス(株)	東京都 渋谷区	50	ネット販売事業	45	食品、日用品のネット販売 役員の兼任(2名)
T&Nアグリ(株)	東京都 渋谷区	100	野菜の生産事業	50	水耕栽培による野菜の販売 役員の兼任(3名)

(注)1. 有価証券届出書、又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
LPGガス事業	234(122)
ウォーター事業	172(58)
全社(共通)	50(12)
合計	456(192)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理本部に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
385(122)	37.3	7.4	4,886,680

セグメントの名称	従業員数(人)
L Pガス事業	202(86)
ウォーター事業	134(24)
全社(共通)	49(12)
合計	385(122)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(常用パート、嘱託、取引先からの研修生を含み、派遣社員を含みません。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理本部に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、政府・日銀による経済対策や金融政策により雇用情勢には改善が見られ、個人消費や設備投資等の国内需要が景気の下支えをしたかに見えましたが、期待された賃上げは勢いを欠き、消費は息切れし始めたことと、円高傾向や海外経済の減速を背景に設備投資には先送り懸念が強まり、不透明感は拭えない状況です。

このような環境の下、当社は、LPガス事業におきましては電力、都市ガスのエネルギー自由化競争の流れの中、とりわけ平成28年4月から始まりました電力の自由化に向けた準備を進めてまいりました。PPS（特定規模電気事業者）との業務提携により電力小売事業に参入すると同時に、既に自由化が先行しております通信業界においても光回線事業を開始し、ガス、水、電気、通信のライフラインを「トーエルライフラインパッケージ」として供給販売を行うことで、新しい需要顧客の創出を図ってまいりました。

一方、ウォーター事業では差別化戦略としてピュアウォーターでの「最高品質の原水にこだわる」「競争力ある価格」をブランディング戦略の基本に、事業基盤の拡大に努めると同時に、ボトルウォーターの付加価値を高める商品として「高濃度水素水サーバー」の拡販にも力を注いでまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

LPガス事業

平成28年4月に始まりました電力小売自由化、続いて平成29年4月に予定されております都市ガス事業の自由化はLPガス業界をも巻き込んだエネルギー自由化競争時代の到来と考えております。当社はこの業界変革期を飛躍拡大のチャンスと捉え、PPS（特定規模電気事業者）との提携による電力小売事業への参入を開始いたしました。既存のガス、ウォーターのライフライン領域に電気を加え、更には通信事業としての光回線事業を「TOELL光LINE」名で加え、「トーエルライフラインパッケージ」として提案することで総合エネルギー事業者を目指しております。

当連結会計年度の売上は、売上原価の低下に伴い販売価格の値下げを行った結果、減収となりました。営業利益につきましては売上原価の値下がり販売価格の改定の間に生じるタイムラグの圧縮と、下げ幅抑制に努めました。

この結果、売上高は16,692百万円（前連結会計年度比15.5%減）、管理本部経費配賦前のセグメント利益は2,573百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

ウォーター事業

ボトルウォーター業界は水道水とペットボトル市場の間のニッチ商品ながら市場は広がりを示し、今では大手清涼飲料水メーカーも新規参入を行い、競争は激しくなっております。当社は他社との差別化戦略をピュアウォーターの「高品質の原水にこだわる」「競争力ある価格」を基本に「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」と「太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水」をキャッチフレーズにブランディング強化を進めてまいりました。また自社工場のハワイ州・モアナルア工場では8リットルワンウェイボトルの「Hawaiian Water」に加え、12リットルのワンウェイボトルを開発し今年1月より販売を開始いたしました。5ガロンボトルに比して軽量で取扱い易く、ワンウェイボトルのため全国展開も可能なことから、主力商品に置き換わると見ております。自社工場のハワイ州・モアナルア工場、長野県・大町工場でのワンウェイ、リターナブルそれぞれの商品ラインナップの充実で、あらゆる顧客のニーズにお応えできる体制が整いました。

一方、ボトルウォーターの差別化戦略に加えて、商品の付加価値高揚を求めて開発しました「高濃度水素水サーバー」の販売においては既存のボトルウォーター市場のみならず、異業種であります健康、美容等の関連業界への開拓にも注力してまいりました。製造委託工場の増産体制も進めたことで、本格的に販売に着手いたしました。

当連結会計年度の売上は、「Hawaiian Water」と「高濃度水素水サーバー」が寄与し、増収となりました。

この結果、売上高は6,014百万円（前連結会計年度比2.9%増）、管理本部経費配賦前のセグメント利益は968百万円（前連結会計年度比6.5%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,706百万円（前連結会計年度比11.3%減）となり、営業利益は1,874百万円（前連結会計年度比3.0%増）、経常利益は1,938百万円（前連結会計年度比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は786百万円（前連結会計年度比30.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

特記事項

ピュアウォーターを利用した「高濃度水素水サーバー」は水素水濃度「3.4ppm」という業界では類のない高濃度数値の製品として販売に弾みがついてまいりましたが、需要に製造が追いつかない状況でしたので、生産体制の見直しを行いました。

業務の生産性とサービスの向上のため、株式会社TOMの加須市にあるコールセンター並びに事務センターを羽村市に統合いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,700百万円増加し、当連結会計年度末は、4,720百万円（前連結会計年度比56.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,874百万円（前連結会計年度比8.2%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1,765百万円、減価償却費1,233百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、723百万円（前連結会計年度比37.3%減）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出583百万円、投資有価証券の取得による支出75百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、468百万円（前連結会計年度比71.5%減）となりました。

これは、ファイナンスリース債務の返済による支払517百万円があったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	前連結会計年度比(%)
ウォーター事業(千円)	1,066,959	3.2
合計(千円)	1,066,959	3.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	前連結会計年度比(%)
L P ガス事業(千円)	9,847,513	23.5
ウォーター事業(千円)	1,329,678	11.2
合計(千円)	11,177,192	22.2

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)	前連結会計年度比(%)
小売	11,678,440	11.8
総合管理(注)4	503,905	3.5
卸売	4,509,861	25.2
L P ガス事業(千円)	16,692,206	15.5
小売	4,683,771	7.7
卸売	1,330,491	72.6
ウォーター事業(千円)	6,014,263	2.9
合計(千円)	22,706,470	11.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 総合管理とは、当社が販売店の小売顧客サービスについて当社の小売顧客と同様の管理を委託されてL P ガス供給を行う販売形態であり、営業権(販売店が小売顧客へガスを販売する権利)を持つ販売店にはロイヤリティの支払をする取引形態であります。

3【対処すべき課題】

地球温暖化問題への本質的な解決には、過度に化石燃料に依存するエネルギー社会からの脱却が問われており、また我が国は、エネルギー源の中心となっている化石燃料に乏しく、その大半を海外からの輸入に頼っており、エネルギーを巡る国内外の状況変化に影響を受けやすい状況です。

L Pガスは化石燃料の分類としての位置付けですので、省エネ、節エネルギーの風潮は避けられません。また、平成28年4月よりスタートしました電力小売り、平成29年4月よりスタートします都市ガスの自由化競争により、エネルギー間競争の激化も予想されます。このような環境の中、L Pガス事業を如何に基幹事業として位置付け、事業の拡大に繋げていくかが課題です。

平成26年4月に資源エネルギー庁より発表されました「エネルギー基本計画」の中でL Pガスについて以下のごとく位置付けております。「L Pガスは、化石燃料の中で温室効果ガスの排出が比較的 low、発電においては、ミドル電源（発電コストがベースロード電源の次に安価で、電力需要の動向に応じて、出力を機動的に調整できる電源）として活用可能であり、また最終需要者への供給体制及び備蓄制度が整備され、可搬性、貯蔵の容易性に利点があることから、平時の国民生活、産業活動を支えるとともに、緊急時にも貢献できる分散型のクリーンなガス体のエネルギーである」となっております。

このような状況の下、L Pガス事業では分散型クリーンエネルギーの特性を生かした「ミックスエネルギー供給」への取組を加速化します。具体的には太陽光発電、燃料電池、蓄電池、GHP（ガスヒートポンプ）等とL Pガスを組合せ、顧客のニーズに合ったベストエネルギー供給の提案を行い、需要の喚起を行います。当社が創業以来進めてまいりました、物流機能の大型化、湾岸直送配送等の独自の物流システムと、顧客増による供給密度の高まりは物流コストを押し下げる結果となっており、競争力強化のためには今後とも物流投資は継続いたします。

一方、ウォーター事業はボトルウォーター市場の広がりにより、新規参入業者の増加が予想されます。当社は他社との差別化戦略をピュアウォーターの「高品質の原水にこだわる」「競争力ある価格」を基本に「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」と「太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水」をキャッチフレーズにブランディング強化をより一層進めてまいります。また、自社工場のハワイ州・モアナルア工場、長野県・大町工場でのワンウェイ、リターナブルそれぞれの商品ラインナップの充実で、あらゆる顧客のニーズにお応えできる体制を整え、安定供給と生産性向上に努めてまいります。

また、「高濃度水素水サーバー」は増産体制を整備し、需要にお応えし、ボトルウォーター市場のみならず、異業種であります健康、美容等の関連業界にも営業展開することで販路を広げてまいります。

L Pガス、ウォーター事業に次ぐ第三の事業として植物工場、養殖工場での実験を進めておりますが、一日も早い事業化に繋がるよう研鑽を重ねます。

4【事業等のリスク】

以下に記載する事項は将来の経営予測を行う上で、当連結会計年度末現在において当社グループが認識または判断している事項であります。

1．L Pガス事業の仕入れ価格が業績に与える影響について

わが国のL Pガスは消費の80%を輸入に依存しております。輸入価格はサウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコ社が毎月発表するC Pと為替により決まります。このC Pは国際原油価格との連動性が採られておりますが、中近東での地政学リスクや、世界経済の動向による需給バランスの変動により輸入価格は大きく上げ下げ致します。

当社では販売価格については、卸売、業務用、工業用等の大口ユーザーとの取引契約はC P連動性を基本採用しており、輸入価格の上げ下げに速やかに対処できるようになっておりますが、一般家庭用については消費者の理解が得られるよう価格動向を慎重に見極めながら価格改定をおこなうため、売上原価と販売価格との間にタイムラグが生じ利益に影響を与える場合があります。

安定供給に対するリスクにつきましては「石油の備蓄の確保等に関する法律」により輸入元売り業者に対して50日の民間備蓄義務が課せられており、同時に、国家備蓄として150万トンを用意しております。

また当社独自でも顧客の軒先在庫を可能な限り多くし、安定供給の観点からも不測の事態に備えております。

2．L Pガスの顧客基盤について

日本社会は人口減少、高齢化等により民生エネルギーの需要は大きくは成長が見込めません。ここに電力・都市ガスの自由化競争が加わりますと、エネルギー間での事業基盤の獲得競争がますます激しくなることが予想されます。

新規開拓、営業権買取等での顧客獲得には一層の注力をしてまいります。ガス、水、電気、通信のライフラインを「トーエルライフラインパッケージ」として既存顧客の囲い込みと新規需要創出をも図ってまいります。

3．ウォーター事業の調達リスクについて

当社グループのウォーター事業は、ハワイからのボトルウォーターの輸入を平成14年7月より開始いたしました。日本人のハワイブランドへの浸透から輸入数量が急激に伸びた結果、安定供給とリーズナブル価格の両面から平成18年9月に長野県大町市に国産ピュアウォーター工場（大町工場）を建設し、2ブランドで成長と安定供給を図ってまいりました。しかしながらハワイからの輸入は地理的に長距離海上輸送であることのリスクを鑑みて、平成25年5

月に自社においてもハワイ州にピュアウォーター工場（モアナルア工場）を建設し輸入を開始いたしました。ボトルウォーター市場の成長にはまだ可能性があるとしており、当社も現在の成長を維持していけば近い将来にはモアナルア工場、大町工場共に稼働率がかなり高くなってまいります。事業継続計画（BCP）の観点からしてもハワイ、大町共に次なる水源確保の検討を進め、不慮のリスクに備えてまいります。

4．業績の季節変動について

LPガス事業の需要は、気温及び水温の影響を大きく受け冬季に需要のピークとなり夏季に減少致します。

これに対してウォーター事業は逆の関係にあります。従って両事業は季節間の業績変動分を補完する関係にありますが、事業規模の格差や、冷夏・暖冬といった特異な異常気象の場合の季節変動要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．法的規制について

当社グループは、LPガス事業では「高圧ガス保安法」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」をはじめとする諸規則、ウォーター事業では「食品衛生法」等数々の法律・規則により規制されております。将来において、これらの法的規制等が変更された場合には、新たな業務上の制約や競争激化につながることや、多額の設備投資が必要になること等、現在予見できない要因によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6．新規事業に関するリスクについて

当社グループはLPガス事業、ウォーター事業に次ぐ第三の事業を計画しております。

植物工場や養殖場の運営及び販売等がこれに該当しますが、これらの事業は一部製品出荷に至っておりますが、未だ研究段階であります。現在の投資は当社グループの業績に大きく影響を与えるものではありませんが、今後生産性を上げるために大型投資を行うことになれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7．個人情報の取扱いについて

当社グループでは多くの個人情報を取り扱っており、「個人情報保護法」に定める個人情報取扱事業者として個人情報の取扱状況については適切な管理を行い、法の遵守に努めております。しかしながら当社グループの取り組みにも係らず個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8．自然災害等のリスク

当社はエネルギーとしてのLPガス、生活飲料水としてのボトルウォーターと、いずれも日常生活と社会のインフラに深く係る事業を行っております。そのために大規模な災害等の緊急時対応に向けた事業継続計画はもとより、地域住民や行政からの緊急応援要請に応えられる体制を整えております。

しかしながら、地震等の自然災害の発生により当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被り、取引先・従業員の安全確保のために事業活動に影響が生じるような事態になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9．人材育成について

当社グループはLPガス事業、ウォーター事業の両事業共に顧客に「安全」「安心」なサービスを提供できるように、パナソニック株式会社、日本アイ・ピー・エム株式会社、当社の3社で協同開発したGPS・PDAを使った業務支援システムの活用や、コールセンターでの受注サービスの充実、事務センターでの業務の一元化等で「選択」と「集中」で合理化を進める一方、事業基盤拡大に積極的に取り組んでおります。このため、スキルある有能な人材を確保していく必要があります。特にウォーター事業の発展のための有能な人材や、GPSシステムの有効活用のためのオペレーション能力・顧客対応能力に秀でた人材の確保、育成は重要な課題であります。当社の人事政策は採用については新卒採用と通年採用を組合せ、広く人材の確保を図っております。育成教育については各階層別、エリア別に年間カリキュラムにて計画的に行っております。しかしながら市場の変動や事業の改革に人材教育が適合できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社 (提出会社)	横浜市	横浜市港北区・都筑区一円及び受託者事務所内における水道局検針業務委託	左記参照	平成24年4月1日から平成29年3月31日まで
(株)HWコーポレーション (連結子会社)	(有)メネフネウォータージャパン (注)	清涼飲料水 (ハワイウォーター)	継続的売買基本契約	平成16年10月18日から平成17年10月17日まで以後1年毎自動延長
(株)HWコーポレーション (連結子会社)	(有)メネフネウォータージャパン (注)	商標登録第9・160344号商標「HAWAII WATER」ハワイ産飲料水に係る通常使用権	商標の使用許諾契約	上記継続的売買基本契約の有効期間
アルプスウォーター(株) (連結子会社)	長野県大町市	清涼飲料水 (アルピナ)	水道原水供給契約	平成25年4月22日から平成26年3月31日まで以後1年毎自動延長

(注) (有)メネフネウォータージャパンは、MENEHUNE WATER COMPANY, INC. (米国ハワイ州)の輸入総代理店であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、財務の健全上、保守的な観点に立って、見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。特に以下の事項に関する見積りが当社グループにおける連結財務諸表の作成に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時に発生する損失に備えるため、貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状況が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するため評価性引当金を計上しております。繰延税金資産の回収可能性を検討するに当たっては、過去の課税所得の発生状況、将来の課税所得及び利益計画を慎重に検討しておりますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を減額し法人税等調整額を費用として計上する可能性があります。

(2)資金需要

当社は主としてLPガス事業を行っており、小売・卸売とも月末締めで翌月末には代金を回収でき、売掛金の回収期間は総じて短く良好と言えますが、季節要因によりLPガスの消費量が相対的に減少する夏場にかけては、資金繰り上、運転資金需要が発生します。また、営業権の取得やウォーター事業における設備投資に際しても資金需要が発生いたしますが、当社では主として銀行借入により賄っております。取引銀行数行との間で当座借越枠の契約及び協調融資方式によるコミットメントラインの契約を締結しておりますので、運転資金については未使用の借入枠の中で賄えるものと認識しております。

(3)財務方針

当社は継続的且つ安定的な業績向上を目指して、利益金の有効活用と株主に対する適正な還元を行うとの考えから、投資資金、内部留保金、株主配当の3項目を基本方針としております。具体的にはROE（自己資本利益率）及び配当性向に目標指数を設定し、経営資本の有効活用を行うようにしております。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社創業来の基幹事業でありますLPガス事業は、供給の大半を中東からの輸入に頼っており、その輸入価格はC P（サウジアラビアが一方向的に発表する輸入通告価格）によって決められております。このC Pは国際原油価格にリンクされておりますが、中東での地政学リスクや発展途上国の旺盛な需要により、また近年ではアメリカのシェールガス等の動向にも影響され、加えて為替レートも価格の要因であり、C I F価格は月々大きく変動いたしております。当社は変動する輸入価格をできるだけ速やかに販売価格に反映させるために、大口需要家にはC P連動価格契約を締結しております。しかしながら一般家庭用につきましては、改定の周知に時間がかかるために、一定のタイムラグを要し経営成績に影響を与える要因となっております。

また、平成28年4月よりスタートしました電力小売事業の自由化、平成29年4月に予定しております都市ガス事業の自由化は、いずれもLPガス業界をも巻き込んでのエネルギー小売事業の競争時代の到来と認識しております。LPガスが他のエネルギーに取って代わる脅威よりも、電力、ガス及び異業種とのセット販売による囲い込み競争が激しくなることが予想されます。当社はガス、水、電気、通信のライフラインを「トーエルライフラインパッケージ」として提案し、顧客基盤を確保してまいります。

ウォーター事業の中でもハワイウォーターは為替リスクを負っておりますが、大きく収益に影響を与える円安には国内販売価格の改定で対処致します。

(5)当連結会計年度の経営成績の分析

LPガス事業につきましては、販売数量は少子高齢化が進む社会現象や、省エネ機器の普及により、業界全体が伸びなやむ中、暖冬の影響も加わり前期比1.2%減少となりました。売上原価の低下に伴い販売価格の値下げを行った結果、売上は前期比15.5%減少となりました。一方利益については円安によるコスト上昇要因はあったものの、C Pの下落幅の方が大きく、売上原価の減少となりました。その結果、売上原価の値下がり時期と販売価格改定時期のタイムラグの圧縮に努めたことと、販売価格の下げ幅抑制により営業利益を確保し、営業利益率は前期比2.3%改善いたしました。

一方ウォーター事業につきましては、ハワイウォーターは為替円安の影響で国内小売価格を値上げしたため価格競争力が落ちたことにより、販売数量は前期比マイナスとなっております。反面ここ数年伸びのなかった長野県・大町工場生産のアルピナは前期比プラスに転じたことと、高濃度水素水サーバーの設置台数増加により売上は前期比増加となりました。

また、競争力が低下しているハワイウォーターに代えて、新たに「Hawaiian Water」12リットルのワンウェイボトルの販売を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,706百万円（前連結会計年度比11.3%減）となり、営業利益は1,874百万円（前連結会計年度比3.0%増）、経常利益は1,938百万円（前連結会計年度比0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は786百万円（前連結会計年度比30.1%減）となりました。

(6)当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産の残高は9,349百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。この主な内容は、現金及び預金1,700百万円の増加があったものの、商品及び製品344百万円の減少があったこと等によるものであります。

固定資産の残高は14,517百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。この主な内容は、営業権314百万円の減少があったこと等によるものであります。

流動負債の残高は6,664百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。この主な内容は、支払手形及び買掛金537百万円の減少があったものの、短期借入金1,300百万円の増加があったこと等によるものであります。

固定負債の残高は3,808百万円（前連結会計年度比3.9%減）となりました。この主な内容は、リース債務344百万円、退職給付に係る負債207百万円の増加があったものの、長期借入金769百万円の減少があったこと等によるものであります。

純資産合計は13,392百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。この主な内容は、利益剰余金481百万円の増加によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成24年 4月期	平成25年 4月期	平成26年 4月期	平成27年 4月期	平成28年 4月期
自己資本比率(%)	47.2	50.8	53.0	56.8	56.1
時価ベースの自己資本比率(%)	37.9	48.4	50.2	68.8	65.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	2.2	2.5	1.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.0	22.6	19.8	32.0	35.0

(注)1. 各指数の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(7)戦略的現状と見通し

日本社会の急速に進む少子高齢化、省エネ機器の開発と普及は民生エネルギー産業全体の成長が大きく望めない環境の中、如何に安定的且つ持続的に事業を成長させるかを基本に「LPガス事業で安定した収益を確保し、ウォーター事業で会社の成長を計る」を経営指針として進めてまいりました。LPガス事業では顧客基盤拡大や販売数量拡大は今まで以上に積極的に継続して営業展開してまいりますが、加えて既存顧客囲い込み営業、並びに新規顧客開拓の手段として、ガス、水、電気、通信のライフライン事業をパッケージ化し「総合エネルギー事業会社」として需要創出を行ってまいります。

ウォーター事業ではピュアウォーターでの「原水へのこだわり」「競争力ある価格」のブランディング戦略で差別化を進めてまいります。

当社はガス、ウォーター共に宅配ビジネスであり、物流での強みを発揮するために、物流の大型化や独自の配送システムの開発に逸早く取り組んでまいりました。また関東圏に事業基盤を集中してきたことが、結果的には供給密度を高くし、物流や管理面からのコスト競争力に結び付いていると考えられます。今後ともこの物流を中心とした当社の強みを生かした事業戦略を中心に、持続的な成長を求めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、LPガス事業・ウォーター事業を中心に1,545百万円の設備投資を実施しました。

LPガス事業においては安定供給を目的として、ガス供給設備の新設等377百万円の設備投資を実施し、ウォーター事業ではTOELL U.S.A. CORPORATIONが行いましたハワイ州・モアナルア工場の12Lボトル製造設備、ウォーターサーバー及び高濃度水素水サーバーを中心に1,001百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の売却、除却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	有形リ ース資産	その他		合計
本社 (横浜市港北区)	全社	統括業務施設	392,714	19,232	611,403 (1,654.28)	-	10,488	1,033,839	49 (12)
横浜営業所 設計工事部 (横浜市港北区)	LPGガス事業	営業所・倉庫 ガス充填設備	92,360	15,526	1,045,386 (6,698.14)	-	37,535	1,190,808	86 (81)
厚木営業所 厚木工場 (神奈川県厚木市)	LPGガス事業 ウォーター事業	営業所・倉庫 ガス充填設備 耐圧検査設備	121,617	106,624	241,478 (18,678.55)	-	10,997	480,717	38 (4)
西東京営業所 (東京都羽村市)	LPGガス事業 ウォーター事業	営業所	86,290	571	323,900 (1,340.98)	-	1,859	412,621	13 (2)
湘南営業所 (神奈川県綾瀬市)	LPGガス事業 ウォーター事業	営業所	70,726	5,708	261,873 (2,300.92)	-	230	338,538	22 (2)
埼玉営業所 (埼玉県南埼玉郡白岡市)	LPGガス事業 ウォーター事業	営業所 ガス充填設備	40,707	1,381	45,326 (1,321.00)	-	620	88,036	13 (2)
川越営業所 (埼玉県川越市)	LPGガス事業 ウォーター事業	営業所	40,182	2,743	45,640 (727.00)	-	700	89,266	9 (1)
茨城営業所 土浦工場 (茨城県土浦市)	LPGガス事業 ウォーター事業	営業所 ガス充填設備	45,712	19,019	(注)3 - (7,302.78)	-	890	65,623	12
保土ヶ谷営業所 (横浜市保土ヶ谷区)	LPGガス事業 ウォーター事業	営業所	63,807	2,275	117,952 (981.62)	-	5	184,040	2
多摩営業所 (東京都国立市)	LPGガス事業 ウォーター事業	営業所	2,300	296	(注)3 - (991.74)	-	117	2,714	4
三郷営業所 (埼玉県三郷市)	LPGガス事業 ウォーター事業	倉庫及び営業所	4,506	-	20,775 (1,801.18)	-	302	25,584	15 (4)
京浜ストックヤード (横浜市港北区)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	74,776	14,501	720,757 (4,431.19)	-	4,078	814,113	103 (13)
横浜ストックヤード (横浜市港北区)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	33,616	493	600,767 (5,632.30)	-	3,259	638,137	1
富里ストックヤード (千葉県富里市)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	30,715	60	(注)3 - (2,624.00)	-	48	30,825	3

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	有形リー ス資産	その他	合計		
杉戸ストックヤード (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	5,091	-	(注)3 - (1,301.26)	-	-	65	5,157	9
鳥浜ストックヤード (横浜市金沢区)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	902	-	(注)3 - (1,983.51)	-	-	0	902	4 (1)
人間ストックヤード (埼玉県入間市)	ウォーター事業	倉庫及び営業所	44,396	0	(注)3 - (2,974.00)	-	-	38	44,435	2

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 連結会社以外の者から賃借中の土地であります。
4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

(注) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	セグメントの名称	設備の内容	数量又は 面積	賃借期間又は リース期間 (年)	年間賃借料又 はリース料 (千円)
土地	LPガス事業 ウォーター事業	茨城TASKセンター 土浦工場 (賃借)	7,302.78㎡	28	13,968
機械装置及び運搬具	LPガス事業	ガスメーター (リース)	155,933台	10	184,353
工具、器具及び備品	ウォーター事業	ウォーターサーバー (リース)	134,650台	5	329,895

(2)国内子会社

平成28年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	有形リー ス資産	その他	合計	
トーエル システム(株)	本社 (横浜市 港北区)	管理本部	情報処理機器 賃貸不動産	126,031	-	331,940 (1,840.27)	20,707	21,253	499,931	1
LPG物流(株)	本社 (神奈川県 厚木市)	LPガス 事業	LPガス容器 再検査設備 容器管理	2,509	-	18,847 (256.00)	-	-	21,357	5 (2)
(株)HWコーポ レーション	本社 (横浜市 港北区)	ウォー ター事業	ハワイウォー ター仕入管理	16,809	3	-	-	-	16,813	1
アルプス ウォーター(株)	本社 (長野県 大田市)	ウォー ター事業	水の製造設備	(注)3 670,111	273,536	- (53,371.76)	167,462	5,234	1,116,344	31 (27)

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. アルプスウォーター(株)の建物及び構築物金額は、国庫補助金等による圧縮記帳31,684千円が控除されております。
4. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

(注) 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	名称	セグメントの名称	設備の内容	数量又は面積	賃借期間又はリース期間(年)	年間賃借料又はリース料(千円)
アルプスウォーター(株)	土地	ウォーター事業	工場及び倉庫	53,371.76㎡	25	10,834
トーエルシステム(株)	工具、器具及び備品	全社	ハンディーターミナル等	70台	5	2,765
トーエルシステム(株)	工具、器具及び備品	全社	基幹システムホスト機	1台	4	8,068
トーエルシステム(株)	工具、器具及び備品	全社	業務用PC	588台	4	8,826
トーエルシステム(株)	工具、器具及び備品	全社	PDA	116式	5	7,019

(3)在外子会社

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	有形リース資産	その他		合計
TOELL U.S.A. CORPORATION	米国ハワイ州	ウォーター事業	水の製造設備	294,634	355,842	(注)4 - (7,800.00)	-	3,178	653,655	2 (8)

- (注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。
4. 連結会社以外の者から賃借中の土地であり、年間賃借料は45,190千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、LPガス及び清涼飲料水の安定供給及び新規の需要への対応並びに物流の合理化を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増減能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
(株)トーエル厚木工場	神奈川県厚木市	ガス事業	LPガス容器自動耐圧試験機	86,670	-	自己資金	平成28.8	平成28.8	検査処理能力200%増

(注) 上記の金額に消費税はかかりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年7月29日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	20,415,040	20,415,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注)
計	20,415,040	20,415,040	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月25日	1,000,000	20,415,040	211,870	767,152	211,870	1,460,274

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 452円
発行価額 423.74円
資本組入額 211.87円
払込金総額 423,740千円

(6)【所有者別状況】

平成28年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	24	72	36	3	3,133	3,291	-
所有株式数 (単元)	-	12,583	1,141	54,536	6,085	25	129,754	204,124	2,640
所有株式数の 割合(%)	-	6.16	0.56	26.72	2.98	0.01	63.57	100.00	-

(注) 自己株式108,790株は、「個人その他」に1,087単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。
なお、自己株式108,790株は株主名簿記載上の株式数であり、平成28年4月30日現在の実質的な所有株式数は117,290株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)MONY	横浜市港北区大倉山1丁目5-24	1,752	8.58
(株)ミナックス	横浜市港北区高田東4丁目3-4	1,429	7.00
中田 みち	横浜市港北区	1,226	6.00
稲永 修	横浜市港北区	951	4.66
敷地 みか	横浜市港北区	900	4.41
レモンガス(株)	神奈川県平塚市高根1	846	4.14
稲永 満	静岡県伊東市	767	3.75
稲永 稔	神奈川県茅ヶ崎市	754	3.69
岩谷産業(株)	大阪市中央区本町3丁目6-4	659	3.22
千葉 久男	神奈川県大和市	447	2.19
計	-	9,735	47.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,295,200	202,952	同上
単元未満株式	普通株式 2,640	-	同上
発行済株式総数	20,415,040	-	-
総株主の議決権	-	202,952	-

【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北 区高田西一丁目5番 21号	117,200	-	117,200	0.57
計	-	117,200	-	117,200	0.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年4月25日)での決議状況 (取得期間 平成28年4月26日)	20,000	15,660,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	8,500	6,655,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	11,500	9,004,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	57.5	57.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	57.5	57.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	117,290	-	117,290	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは継続的且つ安定的な業績向上の実現を目指し、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題としております。当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の基準日を定款で定めておりますが、当社の利益は事業の特徴から下期に偏重するために、現在は年1回の期末配当を基本としております。将来的には、年2回の配当実施に向け業績の向上に努めてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成28年6月27日開催の取締役会決議により、1株当たり15円(普通配当15円)とし、配当金の支払開始日(効力発生日)は平成28年7月12日とさせていただきます。

内部留保金につきましては、LPガス営業権の獲得、LPガス供給設備、ピュアウォーター製造設備拡充などへの投資に備え、今後の事業拡大につなげていく方針であります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月27日 取締役会決議	304	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成24年4月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月
最高(円)	455	559 550	653	922	867
最低(円)	290	430 340	438	506	546

(注) 最高・最低株価は、平成25年12月27日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は平成24年12月26日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。なお、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月	平成28年4月
最高(円)	660	715	690	747	867	833
最低(円)	624	618	582	663	711	761

5【役員の状況】

男性9名 女性3名 (役員のうち女性の比率25%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO (最高経営責任 者)	稲永 修	昭和11年4月29日生	昭和34年4月 東洋化工機株式会社入社 昭和38年5月 東京エルビー瓦斯株式会社(現株式会社 トーエル)設立 代表取締役社長 昭和58年6月 当社代表取締役会長(現任) 昭和62年6月 株式会社日本レストランデリバリー取 締役(現任) 平成13年7月 当社CEO(現任) 平成18年1月 白馬ウォーター株式会社(現アルプス ウォーター株式会社)取締役(現任) 平成20年1月 T&Nネットサービス株式会社取締役 (現任) 平成21年9月 T&Nアグリ株式会社取締役(現任) 平成23年7月 株式会社HWコーポレーション取締役 (現任) 東京興発株式会社(現トーエルシステ ム株式会社)取締役(現任) 株式会社トーエルエンジニアリング(現 LPG物流株式会社)取締役(現任) 南アルプスウォーター株式会社取締役 TOELL U.S.A. CORPORATION取締役 平成28年7月 株式会社TOM取締役(現任)	(注)4	951
代表取締役 副会長		山下 昌利	昭和19年5月26日生	昭和38年4月 株式会社不二家入社 昭和45年1月 東京エルビー瓦斯株式会社(現株式会 社トーエル)入社 当社取締役副社長 平成11年10月 株式会社トーエルエンジニアリング 平成11年12月 (現LPG物流株式会社)取締役 平成12年9月 当社副社長執行役員 平成13年7月 当社取締役副社長 平成18年1月 白馬ウォーター株式会社(現アルプス ウォーター株式会社)代表取締役社長 平成18年5月 当社代表取締役副社長 平成19年7月 株式会社トーエルエンジニアリング (現LPG物流株式会社)代表取締役 社長 平成20年7月 南アルプスウォーター株式会社代表取 締役社長 平成20年11月 当社TASKセンター部門長 平成21年7月 アルプスウォーター株式会社取締役 (現任) 平成21年9月 T&Nアグリ株式会社代表取締役副社 長 平成21年11月 当社LPG製造管理部門長 平成22年7月 当社代表取締役副会長(現任) 当社製造物流部門長 トーエルサービス株式会社取締役 平成23年7月 株式会社HWコーポレーション取締役 (現任) TOELL U.S.A. CORPORATION取締役 平成24年5月 当社事業部門管掌 南アルプスウォーター株式会社取締役 平成24年7月 株式会社トーエルエンジニアリング(現 LPG物流株式会社)取締役(現任) 平成26年2月 当社業務本部長 平成27年5月 T&Nアグリ株式会社取締役(現任) 平成28年7月 株式会社TOM取締役(現任)	(注)4	133

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	COO (最高執行責任者)	中田 みち	昭和40年2月5日生	昭和61年4月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 平成8年6月 同社取締役 東京興発株式会社(現トーエルシステム株式会社)代表取締役社長 平成10年5月 株式会社ミナックス(現株式会社HWコーポレーション)代表取締役社長 平成13年7月 当社常務取締役 平成14年4月 当社常務執行役員 平成15年10月 当社取締役 平成17年7月 当社常務取締役 平成18年3月 トーエルサービス株式会社取締役 平成18年6月 当社専務取締役 当社専務執行役員 平成21年5月 当社業務審査室長 平成21年7月 株式会社HWコーポレーション取締役(現任) アルプスウォーター株式会社取締役(現任) 南アルプスウォーター株式会社取締役 平成21年9月 T&Nアグリ株式会社取締役 平成21年11月 当社経理・財務部門長 平成22年7月 当社代表取締役社長兼COO(現任) 平成23年7月 株式会社トーエルエンジニアリング(現LPG物流株式会社)取締役(現任) TOELL U.S.A. CORPORATION取締役 平成24年7月 トーエルシステム株式会社取締役(現任) TOELL U.S.A. CORPORATION取締役(現任) 平成25年7月 TOELL U.S.A. CORPORATION取締役(現任) 平成26年2月 当社営業本部長 平成28年7月 株式会社TOM取締役(現任)	(注)4	1,226
取締役 副社長	副社長執行役員 製造物流本部長 兼製造物流本部 製造部長	横田 孝治	昭和42年1月30日生	昭和60年12月 株式会社栄光運輸入社 昭和63年4月 富岡町役場入所 平成4年10月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会社トーエル)入社 平成18年1月 白馬ウォーター株式会社(現アルプスウォーター株式会社)取締役 平成18年6月 当社執行役員 当社物流部門長 平成19年7月 当社取締役 平成20年7月 アルプスウォーター株式会社代表取締役社長 平成21年5月 当社常務取締役 当社常務執行役員 平成21年7月 南アルプスウォーター株式会社取締役 平成22年7月 当社専務取締役 当社専務執行役員 平成23年7月 株式会社HWコーポレーション取締役(現任) 平成24年5月 当社事業部門長 アルプスウォーター株式会社取締役(現任) 平成24年7月 トーエルシステム株式会社取締役(現任) 株式会社トーエルエンジニアリング(現LPG物流株式会社)取締役(現任) 平成26年2月 当社事業本部長兼営業本部副本部長 平成26年7月 当社事業本部長 平成28年5月 当社製造物流本部長(現任) 当社製造物流本部製造部長(現任) 平成28年7月 当社取締役副社長(現任) 当社副社長執行役員(現任) TOELL U.S.A. CORPORATION取締役(現任)	(注)4	32
専務取締役	専務執行役員 エネルギー本部長 兼エネルギー本部LPG営業部長	後藤 真	昭和37年7月10日生	平成元年3月 セントラル石油瓦斯株式会社入社 平成19年8月 同社執行役員 同社燃料事業本部副本部長 平成23年10月 同社燃料事業本部副本部長兼本社広域営業部長 平成25年5月 当社入社 当社執行役員 当社事業部門LPG営業企画部長 平成26年2月 当社営業本部LPG営業部長 平成26年7月 当社取締役 当社営業本部副本部長 平成27年5月 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社営業本部長 平成28年5月 当社営業本部エネルギー営業部長 平成28年7月 当社専務取締役(現任) 当社専務執行役員(現任) 当社エネルギー本部長(現任) 当社エネルギー本部LPG営業部長(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	専務執行役員 管理本部長 内部統制委員会 委員長	稲永 昌也	昭和42年10月31日生	平成元年4月 矢崎総業株式会社入社 平成4年12月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会 社トーエル)入社 平成8年1月 トーエルサービス株式会社代表取締役 社長 平成8年6月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会 社トーエル)取締役 平成12年9月 当社常務執行役員 平成18年7月 当社社長室長 平成18年9月 当社執行役員 平成19年7月 当社常務取締役 当社常務執行役員 平成21年5月 当社総務部門長 平成21年11月 当社LPG営業部門長 平成22年3月 トーエルサービス株式会社代表取締役 社長 平成22年7月 当社LPG部門長 平成24年5月 当社事業部門LPG営業部長 平成24年7月 株式会社HWコーポレーション取締役 (現任) 平成26年2月 当社営業本部副本部長 平成26年7月 当社管理本部副本部長 平成27年10月 当社管理本部人事部長 平成28年7月 当社専務取締役(現任) 当社専務執行役員(現任) 当社管理本部長(現任) 当社内部統制委員会委員長(現任)	(注)4	301
常務取締役	常務執行役員 保安・設備本部長	室越 義和	昭和27年8月1日生	昭和45年4月 村田機械株式会社入社 昭和51年12月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会 社トーエル)入社 昭和61年11月 東京興発株式会社(現トーエルシステ ム株式会社)入社 平成8年6月 同社取締役 平成13年8月 当社入社 平成20年5月 当社執行役員 平成21年5月 当社保安部門長 平成21年7月 当社取締役 平成21年11月 当社LPG製造管理部門保安部長 平成22年7月 当社LPG保安室長 平成23年7月 当社保安室長 株式会社トーエルエンジニアリング (現LPG物流株式会社)代表取締役 社長 平成24年5月 株式会社トーエルエンジニアリング (現LPG物流株式会社)取締役 平成25年7月 当社常務取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社保安・設備本部長(現任) 平成26年2月 当社保安・設備本部長(現任)	(注)4	10
取締役	執行役員 ウォーター本部長 兼ウォーター本部 ウォーター営業部長	関本 兼助	昭和52年11月25日生	平成8年4月 株式会社フォープラスフォー入社 平成17年1月 当社入社 平成22年7月 当社執行役員(現任) 当社ウォーター部門業務管理部長兼 コールセンター長 平成23年7月 当社ウォーター部門業務部長 平成24年5月 当社事業部門ウォーター業務部長 平成24年7月 当社取締役(現任) アルプスウォーター株式会社取締役 平成26年2月 当社営業本部ウォーター営業部長 平成26年5月 当社事業本部副本部長 平成26年7月 当社営業本部副本部長 平成28年5月 当社製造物流本部副本部長 平成28年7月 当社ウォーター本部長(現任) 当社ウォーター本部ウォーター営業部 長(現任)	(注)4	3
取締役	執行役員 エネルギー本部 副本部長 兼エネルギー本 部本部営業部長	渋谷 成寿	昭和49年1月23日生	平成8年4月 東京エルピー瓦斯株式会社(現株式会 社トーエル)入社 平成20年7月 株式会社トーエルエンジニアリング (現LPG物流株式会社)取締役 平成21年11月 当社LPG製造管理部門LPG製造 部・LPG調達部長 平成22年2月 当社執行役員(現任) 平成22年7月 当社製造物流部門製造部長 平成24年5月 当社社長室長 平成24年7月 当社取締役(現任) アルプスウォーター株式会社取締役 平成25年5月 当社事業部門ウォーター製造部長 平成26年2月 当社業務本部副本部長 平成26年7月 LPG物流株式会社取締役 平成27年5月 株式会社TOM取締役 平成28年5月 当社営業本部副本部長兼営業本部本部 営業部長 平成28年7月 当社エネルギー本部副本部長(現任) 当社エネルギー本部本部営業部長(現 任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		山中 正幸	昭和20年6月1日生	昭和43年4月 岩谷産業株式会社入社 平成8年4月 同社理事 平成10年6月 岩谷マルマガス株式会社代表取締役社長 平成11年6月 セントラル石油瓦斯株式会社常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成20年6月 新日本瓦斯株式会社専務取締役 平成22年11月 アルプスウォーター株式会社顧問 平成23年5月 当社管理部門管掌 平成23年7月 当社専務取締役 当社専務執行役員 当社管理部門長 当社内部統制推進室長 東京興発株式会社(現トーエルシステム株式会社)取締役 アルプスウォーター株式会社取締役 南アルプスウォーター株式会社取締役 平成23年12月 当社IR室長 平成24年5月 当社内部統制推進委員長 平成26年2月 当社管理本部長 平成27年5月 株式会社TOM監査役(現任) T&Nアグリ株式会社監査役(現任) T&Nネットサービス株式会社監査役(現任) 平成27年7月 株式会社HWコーポレーション監査役(現任) トーエルシステム株式会社監査役(現任) LPG物流株式会社監査役(現任) アルプスウォーター株式会社監査役(現任) 平成28年7月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	29
取締役 (監査等委員)		谷口 五月	昭和35年5月25日生	平成5年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平野法律事務所入所 平成11年4月 谷口法律事務所入所 平成16年4月 平野・谷口法律事務所入所(現任) 平成24年7月 当社社外取締役 平成28年7月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	1
取締役 (監査等委員)		飯島 節子	昭和17年3月3日生	昭和37年4月 青山学院女子短期大学英文科副手 昭和47年4月 学校法人捜真学院捜真女学校中学部講師 昭和52年9月 学校法人捜真学院捜真女学校中学部・高等学部教諭 平成12年4月 学校法人捜真学院学院長 学校法人捜真学院理事・評議員(現任) 平成17年11月 学校法人青山学院評議員 平成23年6月 学校法人明治学院評議員 平成27年3月 学校法人捜真バプテスト学園評議員(現任) 平成27年7月 当社社外監査役 平成28年7月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	2
計						2,697

- (注) 1. 平成28年7月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 代表取締役社長中田みちは、代表取締役会長稲永修の長女であります。
3. 取締役のうち谷口五月及び飯島節子は、監査等委員である社外取締役であります。
4. 平成28年7月28日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成28年7月28日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6. 当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役兼務の6名の他以下の8名で構成されております。

役名	氏名	担当
執行役員	岡崎 克己	製造物流本部 L P G 物流部長
執行役員	八尋 敏行	保安・設備本部副本部長兼保安部長
執行役員	服部 頼和	総務人事本部長兼総務部長
執行役員	笹山 和則	経理財務本部長兼経理部長
執行役員	敷地 晃	製造物流本部調達部長 アルプスウォーター(株) 代表取締役社長 TOELL U.S.A. CORPORATION 取締役
執行役員	山田 健博	製造物流本部製造部厚木工場長 L P G 物流(株) 取締役
執行役員	内藤 剛司	保安・設備本部バルク開発部長
執行役員	岡林 徹	総務人事本部広報部長

7. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
佃 博	昭和20年6月9日生	昭和40年4月 垣見油化株式会社入社 昭和46年12月 東亜産業株式会社設立 代表取締役社長 平成17年6月 東亜産業株式会社 代表取締 役社長退任	(注)	63

(注) 平成28年7月28日から選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会開始の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

本来、企業とは社会的責任と公共的使命に裏打ちされた高い職業倫理観を持った経営者の手腕によって、その重要性が、自律的で意欲旺盛な役職員に強調・明示・徹底されることで社会公器としての存在価値は高まるものであると考えております。当社はこの経営思想に基づいて、ステークホルダーの信頼に応えるために、社外取締役の充実により、経営の監視機能を強化し経営の透明性・健全性を高める一方、執行役員制度を設けて重要方針の徹底と迅速・円滑な業務執行を図っております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、平成28年7月28日開催の第53回定時株主総会をもって、監査等委員会設置会社制度を採用いたしました。

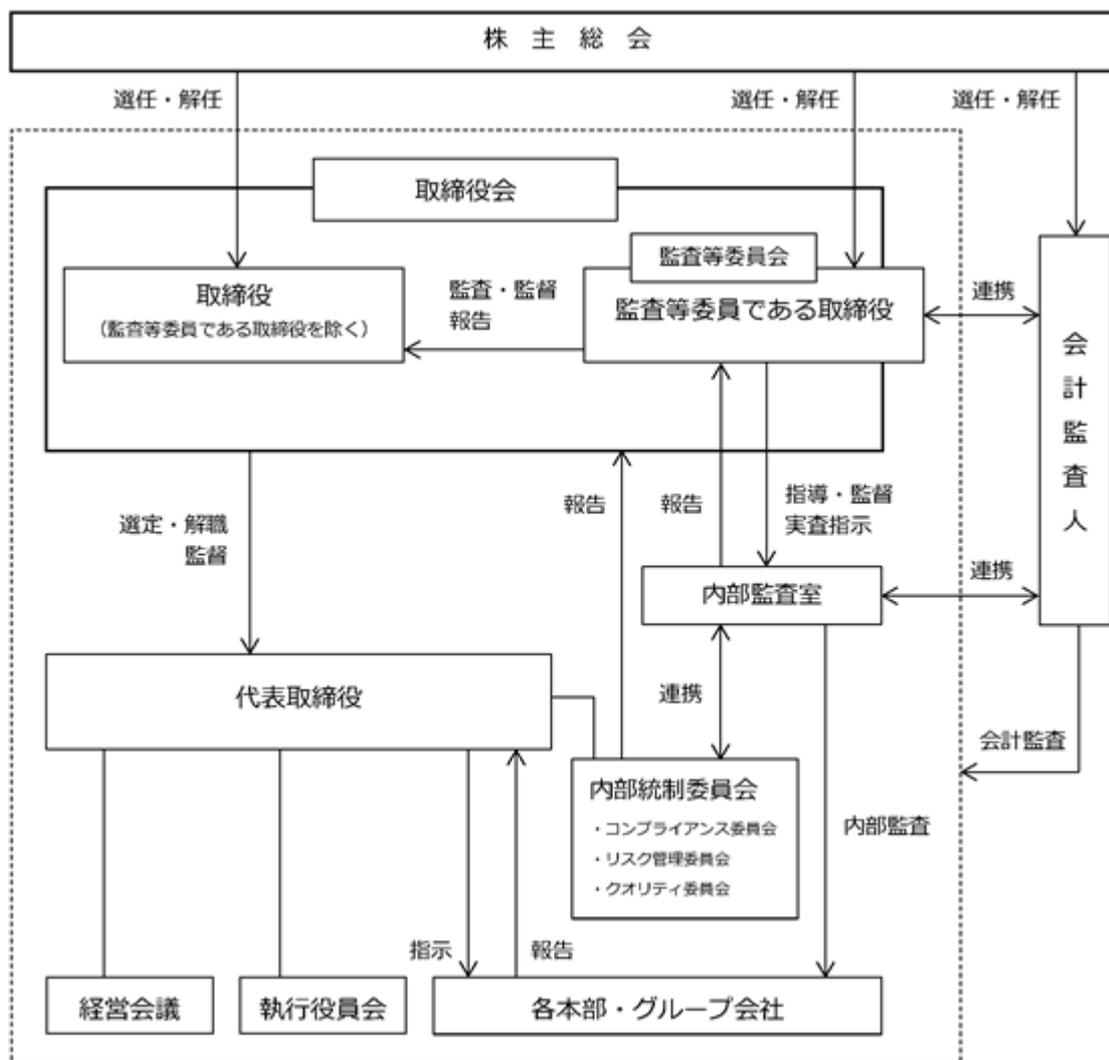
委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会を設置することにより、取締役会の監督機能とコーポレート・ガバナンスを強化し、企業価値の更なる向上を図っております。

また、経営陣の迅速な意思決定とそれに基づく業務の確実な執行を徹底する組織体制の確立を目的に執行役員制度を導入しております。

ロ．会社の機関の内容

- a. 有価証券報告書提出日（平成28年7月29日）現在の取締役会は、9名の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び3名の監査等委員である取締役（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法制上の課題を含む重要な経営方針の決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督しております。
また、取締役会は重要な業務執行の決定を経営会議に委任することで、意思決定の迅速化と監督機能の強化を図っております。
- b. 有価証券報告書提出日（平成28年7月29日）現在の監査等委員会は、3名の監査等委員である取締役（うち社外取締役2名）で構成され、常勤の監査等委員1名を選定しております。
内部監査室を監査等委員会直轄の組織として設置、指揮命令・報告体制を整備し、内部統制システムを活用した組織的な監査・監督を行っております。3ヶ月に1回の定例監査等委員会、必要に応じて臨時監査等委員会を開催し、業務の執行状況、監査状況の確認を行う他、会計監査人と連携して経営の適正な監督を行っております。また、毎月1回の定例取締役会に全ての監査等委員が出席する他、常勤の監査等委員は重要な会議に出席し、経営全般にわたる状況把握に努め、取締役の業務執行を監査・監督しております。
- c. 経営会議は、代表取締役3名、役付取締役で構成され、原則として毎週1回開催しております。その役割は経営の全般的業務執行方針、経営に関する重要事項のうち取締役会に付議する事項を決定する場であると同時に、取締役会から委任を受けた業務執行について協議・決定を行っております。
- d. 執行役員会は、原則として各本部及び部の執行を任された本部長・部長が協議する場として毎月1回開催しております。業務に係わる活発な議論が行われると同時に、業務執行の進捗状況及び本部間の課題・情報共有の場として機能しております。

・当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。（平成28年7月29日現在）



内部統制システムの整備の状況

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会において会社法に基づき決議した以下「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、体制の整備を進めております。金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制」の体制構築については推進機関として内部統制委員会を設置しております。

（内部統制システムの整備に関する基本方針）

当社は、内部統制システムを以下のとおり整備しております。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「経営理念」の浸透と法令遵守の徹底を経営の最重要課題と位置づけ、コンプライアンス体制に係る規程を整備するとともに、当社にコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンスの取り組みを横断的に統括・管理の上、定期的に取り締り会及び監査等委員会に報告する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書（電磁的記録を含む。）を関連資料とともに「文書規程」「情報リスク管理規程」に則り、各業務担当部署又は総務人事本部において適正に保存及び管理を行う。

- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社にリスク管理委員会を設置し、当社グループの経営にかかわるリスクを体系的に把握しそのリスクの評価を行う。
 - ・「リスク管理規程」を定め、当社グループにおいて重大な事態が発生した場合の損害を最小限にとどめるための対策・手順を整備する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、「取締役会規程」に基づく重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。
 - ・「経営会議規程」に基づき、取締役会から委任を受けた重要な事項については代表取締役及び役付取締役で構成される経営会議において迅速・果断な意思決定を行う。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行を効率的に行うため、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」において各々の職務及びその職務執行手段を定める。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・グループ全社員の行動規範として定めた「トーエル倫理指針」を周知徹底し、コンプライアンス教育・啓発を実施する。
 - ・内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、当社グループの業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続き及び内容の妥当性につき、定期的に内部監査を実施し、監査等委員会に対しその結果を報告する。また、内部監査により判明した指摘・提言事項の改善状況についても追跡監査を行う。
 - ・公益通報制度を踏まえたグループ内相談窓口の責任者を取締役の中から任命し、コンプライアンス逸脱行為防止に向けた体制を整備する。
- f. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・企業集団として「トーエル経営理念」、並びに行動規範としての「トーエル倫理指針」を共有し、コンプライアンスやリスク管理などの理念の統一を保つ。
 - ・当社が一括して100%子会社の経理業務と人事業務における事務作業を代行処理し、日常的に不正・誤謬の発生を防ぐ。
 - ・当社は、関係会社管理規程に基づき、グループ企業との連携を図る所管部署を設置するとともに、グループ企業に対し重要事項の事前承認及び定期的な経営情報の報告を義務付ける。
- g. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人、及び当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査等委員会がその職務を円滑に遂行するため、その職務を補助する直轄の組織として内部監査室を設置し、専任の使用人を配置する。当該使用人は、監査等委員会の指揮命令下で職務を遂行するものとする。また、当該使用人の人事異動・人事評価等については、監査等委員会の意見を斟酌するものとする。
- h. 当社及び子会社の取締役、使用人等が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、及び監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社及び子会社の取締役、使用人等は、会社に著しい損失を及ぼす恐れのある事実が発生したとき、又は当該取締役、使用人等による法令及び定款に違反する重大な事実を発見したときは監査等委員会に直ちに報告する。
 - ・当社及び子会社の取締役、使用人等は、監査等委員会から報告を求められた場合には、速やかに必要な報告及び情報提供を行う。
 - ・「内部通報および通報者保護管理規程」に基づき、監査等委員会へ報告をした者に対し当該報告をしたことを理由としていかなる不利益扱いも行わず、当該報告者に対し不利益扱いや嫌がらせ等を行った者がいた場合には、就業規則に従って懲戒処分を科すことができる。

- i. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- j. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査等委員会は代表取締役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。
 - ・ 取締役及び取締役会は監査等委員会による情報収集、監査等委員会監査に協力し、積極的な意思疎通を図る。
 - ・ 取締役会は監査等委員会が必要な場合には、専門家（弁護士、税理士、公認会計士等）と意思疎通を図るなど、監査等委員会の円滑な監査活動のための体制を整える。
- k. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社グループは、「倫理規程」及び「反社会的勢力排除規程」に基づき、市民生活の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し、毅然とした態度で対応し、いかなる名目の利益供与も行わず、その係わりを一切持たないものとする。
 - ・ 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況
() 反社会的勢力への対応については、最高責任者を管理本部長、不当要求防止統括責任者を総務部長とし、不当要求防止統括責任者はすべての不当要求対応窓口として、その対応を行う。
() 総務部に反社会的勢力排除に精通した経験者を社員として受け入れ、情報収集・管理に努めるとともに、外部の専門機関（警察、弁護士等）との連携強化を図る。

リスク管理体制の整備の状況

グループ会社全体のあらゆるリスクに対する有効なヘッジ策を講じるため当社に内部統制委員会を設置、その傘下に分科会としてリスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びクオリティ委員会を設置し、リスクの管理、コンプライアンスに係る社員の意識強化、人材育成、商品の品質管理向上を図る体制を整備しております。

内部統制委員会は、内部統制システム基本方針に基づき、当社グループ全体の内部統制の課題把握、課題解決へ向け、対策の策定とその実行方法について審議・決定しております。

リスク管理委員会は、損失の危険の管理を目的に設置しております。当社グループ全体の事業における様々なリスクを評価しその対策を策定、リスク発生時の損害を最小限に止める体制を整備しております。

コンプライアンス委員会は、当社及びグループ企業の取締役・従業員による法令遵守の確保を図る目的で設置しております。当社グループ全体のコンプライアンスの取り組みを横断的に統括・管理すると共に、コンプライアンスの遵守状況を定期的且つ必要な都度、取締役会及び監査等委員会に報告しております。

更に、コンプライアンスに係る社員教育を継続的に実施しており、特に保安業務に関する教育は、毎月実施する他、必要に応じて臨時的保安教育を行うなど、保安の強化・維持に努めております。「倫理規程」「倫理指針」「懲戒基準」をはじめとする各種規程を従業員に周知徹底し、社会的規範にもとることなく誠実かつ公正な企業活動の実践を図っております。法律上の判断が必要な場合は、顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。

クオリティ委員会は企業の継続的発展を支えるために不可欠な人材の育成・確保と競争力ある商品開発のための品質管理・品質向上を目的に設置しております。人材育成については、従業員の生産性向上のための社員教育について協議し、スキルある有能な人材の確保を推進しております。商品の品質管理・品質向上については、当社で扱う全ての商品（主にLPガス、ウォーター）について必要なプロセスや改善点などの協議・指導を行い、一貫した品質管理のもと高品質な商品の安定供給に向けた取り組みを実施しております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

監査等委員会の直轄組織として内部監査室を設置し、各部署及び子会社の所管業務が法令・定款、社内諸規程及び諸取扱要領に従い、適正かつ有効に運用されているか否かを監査しております。監査結果は、監査等委員会に報告し、監査等委員会は取締役会に当該結果を報告する体制としております。

監査等委員会は、常勤の監査等委員1名及び非常勤社外監査等委員2名の3名の体制であります。取締役会には全監査等委員が出席する他、常勤の監査等委員はその他の重要な会議にも出席、また重要な決裁書類等を閲覧することなどにより、経営全般にわたる状況把握に努め取締役の業務執行について監査を行っております。また、会計監査人と情報交換や意見交換を行うなど連携することにより監査の充実を図っております。

社外取締役

当社の社外取締役は監査等委員である取締役2名であります。当社は、社外役員の独立性に関する基準又は方針を定めてはおりませんが、選任に際しては当社と資本関係のある会社、大株主、主要な取引先の出身者ではないこと、また豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

社外取締役谷口五月氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、法律専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な意見をいただけるものと期待し選任しております。また、同氏は当社とは特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に対して届出を行っております。なお、同氏は当社株式を1,000株保有しております。

社外取締役飯島節子氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、長年に亘る教育者としての幅広い見識と学校法人の組織運営者としての豊富な経験を有していることから、職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。また、同氏は当社とは特別の利害関係はありません。なお、同氏は当社株式を2,000株保有しております。

また、監査等委員である社外取締役による監督又は監査と内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係については、監査等委員である社外取締役は取締役会に出席し業務執行状況等の説明を受ける他、内部統制委員会より内部統制の実施状況について定期的に報告を受け経営の監督を行っております。また、監査等委員会において監査計画に基づく内部監査、監査等委員会監査及び会計監査人の活動状況について報告を受けております。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、片岡久依及び倉本和芳の両氏です。会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、その他5名です。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	443,856	348,444	59,700	35,712	10
監査役 (社外監査役を除く。)	2,700	2,700	-	-	1
社外役員	12,900	12,600	300	-	5

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)			報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	賞与	退職慰労金	
稲永 修	取締役	提出会社	190,500	16,000	23,250	229,750

八．役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針は定めておりませんが、当社の業績や各役員の職務・経験年数・業績に対する貢献度等の諸般の状況を勘案し、個別に決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
10銘柄 622,353千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	219,400	496,282	取引関係の維持・強化
アネスト岩田(株)	49,347	38,770	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,000	46,218	資金・金融関連業務の 円滑な推進
大東建託(株)	1,504	21,030	取引関係の維持・強化
(株)レオパレス21	25,000	17,350	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,570	4,246	資金・金融関連業務の 円滑な推進
(株)りそなホールディングス	2,100	1,347	資金・金融関連業務の 円滑な推進

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ドトール・日レスホールディングス	219,400	417,737	取引関係の維持・強化
岩谷産業(株)	113,000	72,772	取引関係の維持・強化
アネスト岩田(株)	50,635	58,616	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,000	28,085	資金・金融関連業務の 円滑な推進
大東建託(株)	1,549	24,024	取引関係の維持・強化
(株)レオパレス21	25,000	16,675	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,570	3,116	資金・金融関連業務の 円滑な推進
(株)りそなホールディングス	2,100	825	資金・金融関連業務の 円滑な推進

取締役の定数

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の定数は12名以内とし、監査等委員である取締役の定数は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、監査人員、会社の規模等の要素を勘案して適切に決定されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年5月1日から平成28年4月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,019,501	4,720,373
受取手形及び売掛金	5 3,092,069	5 2,945,889
商品及び製品	1,220,480	875,481
仕掛品	49,859	5,857
貯蔵品	188,300	313,898
繰延税金資産	99,089	97,416
その他	292,275	404,667
貸倒引当金	18,042	14,461
流動資産合計	7,943,534	9,349,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2、 3 5,783,975	2、 3 5,828,810
減価償却累計額	3,026,735	3,225,014
建物及び構築物(純額)	2,757,240	2,603,796
機械装置及び運搬具	5,112,003	5,241,819
減価償却累計額	3,450,169	3,766,386
機械装置及び運搬具(純額)	1,661,834	1,475,432
工具、器具及び備品	617,389	719,023
減価償却累計額	476,668	512,238
工具、器具及び備品(純額)	140,720	206,785
土地	2 5,353,438	2 5,448,371
リース資産	3,207,804	3,873,013
減価償却累計額	1,571,873	1,824,225
リース資産(純額)	1,635,931	2,048,788
有形固定資産合計	11,549,165	11,783,173
無形固定資産		
営業権	1,059,530	744,750
その他	215,165	226,629
無形固定資産合計	1,274,696	971,380
投資その他の資産		
投資有価証券	1 664,877	1 654,342
繰延税金資産	218,372	107,618
保険積立金	341,621	303,581
その他	900,672	758,485
貸倒引当金	59,951	61,419
投資その他の資産合計	2,065,593	1,762,607
固定資産合計	14,889,454	14,517,162
資産合計	22,832,988	23,866,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,183,098	2,129,379
短期借入金	2,671,600	2,671,460
1年内返済予定の長期借入金	2,940,427	2,769,322
リース債務	474,575	530,357
未払法人税等	456,474	460,655
賞与引当金	151,519	152,235
役員賞与引当金	57,300	60,000
その他	1,835,369	1,936,008
流動負債合計	5,909,764	6,664,957
固定負債		
長期借入金	2,161,673	2,850,351
長期未払金	82,435	114,087
リース債務	1,225,706	1,570,358
繰延税金負債	9,317	8,979
役員退職慰労引当金	614,747	647,420
退職給付に係る負債	290,170	497,716
資産除去債務	105,982	107,589
その他	13,135	12,141
固定負債合計	3,961,168	3,808,645
負債合計	9,870,932	10,473,602
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,484,536
利益剰余金	10,387,861	10,869,344
自己株式	72,510	79,165
株主資本合計	12,567,039	13,041,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289,817	242,106
為替換算調整勘定	105,199	108,709
その他の包括利益累計額合計	395,016	350,815
純資産合計	12,962,056	13,392,683
負債純資産合計	22,832,988	23,866,286

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	25,593,342	22,706,470
売上原価	15,907,743	12,880,155
売上総利益	9,685,598	9,826,314
販売費及び一般管理費	1 7,866,340	1 7,951,781
営業利益	1,819,257	1,874,533
営業外収益		
受取利息	2,032	2,247
受取配当金	8,438	8,896
賃貸収入	30,328	29,831
スクラップ売却収入	38,800	37,729
保険解約返戻金	15,778	55,683
為替差益	93,860	-
その他	79,022	125,360
営業外収益合計	268,261	259,748
営業外費用		
支払利息	98,017	82,120
社債発行費償却	1,719	-
支払手数料	17,600	-
賃貸費用	24,559	23,927
為替差損	-	78,426
その他	10,348	11,648
営業外費用合計	152,245	196,122
経常利益	1,935,273	1,938,158
特別利益		
固定資産売却益	2 1,938	2 5,521
特別利益合計	1,938	5,521
特別損失		
固定資産除却損	3 3,668	3 1,402
固定資産売却損	4 89	4 9,339
退職給付費用	-	167,432
特別損失合計	3,757	178,174
税金等調整前当期純利益	1,933,453	1,765,504
法人税、住民税及び事業税	770,777	836,348
法人税等調整額	37,323	143,078
法人税等合計	808,100	979,427
当期純利益	1,125,353	786,077
親会社株主に帰属する当期純利益	1,125,353	786,077

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
当期純利益	1,125,353	786,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,338	47,711
為替換算調整勘定	72,275	3,510
その他の包括利益合計	1,170,613	1,44,200
包括利益	1,295,966	741,876
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,295,966	741,876
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,152	1,484,536	9,568,601	3,010	11,817,280
当期変動額					
剰余金の配当			306,093		306,093
親会社株主に帰属する当期純利益			1,125,353		1,125,353
自己株式の取得				69,500	69,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	819,259	69,500	749,759
当期末残高	767,152	1,484,536	10,387,861	72,510	12,567,039

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	191,479	32,923	224,402	12,041,683
当期変動額				
剰余金の配当				306,093
親会社株主に帰属する当期純利益				1,125,353
自己株式の取得				69,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98,338	72,275	170,613	170,613
当期変動額合計	98,338	72,275	170,613	920,373
当期末残高	289,817	105,199	395,016	12,962,056

当連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,152	1,484,536	10,387,861	72,510	12,567,039
当期変動額					
剰余金の配当			304,593		304,593
親会社株主に帰属する当期純利益			786,077		786,077
自己株式の取得				6,655	6,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	481,483	6,655	474,828
当期末残高	767,152	1,484,536	10,869,344	79,165	13,041,867

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	289,817	105,199	395,016	12,962,056
当期変動額				
剰余金の配当				304,593
親会社株主に帰属する当期純利益				786,077
自己株式の取得				6,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,711	3,510	44,200	44,200
当期変動額合計	47,711	3,510	44,200	430,627
当期末残高	242,106	108,709	350,815	13,392,683

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,933,453	1,765,504
減価償却費	1,143,962	1,233,066
営業権償却	525,460	490,078
貸倒引当金の増減額(は減少)	564	2,113
賞与引当金の増減額(は減少)	1,909	716
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,588	32,672
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,475	207,546
受取利息及び受取配当金	10,470	11,143
支払利息	98,017	82,120
保険解約損益(は益)	15,778	55,683
固定資産売却損益(は益)	1,848	3,818
固定資産除却損	3,668	1,402
売上債権の増減額(は増加)	525,411	146,040
たな卸資産の増減額(は増加)	32,095	256,167
仕入債務の増減額(は減少)	631,332	538,402
割賦未払金の増減額(は減少)	2,910	2,910
未払金の増減額(は減少)	18,234	180,510
預り金の増減額(は減少)	48,693	7,213
その他	227,450	7,461
小計	3,939,644	3,774,716
利息及び配当金の受取額	10,064	10,862
利息の支払額	97,585	81,803
法人税等の還付額	61,250	15,633
法人税等の支払額	780,867	844,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,132,506	2,874,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	553,857	583,947
有形固定資産の売却による収入	1,757	40,534
無形固定資産の取得による支出	540,655	201,177
投資有価証券の取得による支出	1,585	75,202
関係会社株式の取得による支出	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	2,500	-
貸付けによる支出	3,032	4,330
貸付金の回収による収入	1,773	2,855
保険積立金の解約による収入	37,024	116,493
保険積立金の積立による支出	29,725	21,878
その他	57,933	2,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,153,732	723,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	1,300,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	995,251	940,427
社債の償還による支出	500,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	455,419	517,210
自己株式の取得による支出	69,765	6,655
配当金の支払額	306,056	304,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,646,492	468,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,371	8,320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	362,653	1,690,872
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,848	3,019,501
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	10,000
現金及び現金同等物の期末残高	3,019,501	4,720,373

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

子会社のうち、トーエルシステム(株)、L P G物流(株)、(株)HWコーポレーション、アルプスウォーター(株)、TOELL U.S.A. CORPORATION、(株)T O Mの6社を連結の対象としております。

当連結会計年度から(株)T O Mを連結の範囲に含めております。これは、(株)T O Mの質的重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めることとしたものであります。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった南アルプスウォーター(株)は平成27年5月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社

T & Nネットサービス(株)、T & Nアグリ(株)の2社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法により算定しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 6年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、営業権(主にL Pガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利)については、5年にわたり均等償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。この変更に伴い、簡便法と原則法により算定した退職給付債務の差額167,432千円を特別損失に計上しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達時に当社グループの社内規程に従い決裁しております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業統合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを
企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の
変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 (4)、連結会計基準第44 - 5項 (4)及び事業分離等
会計基準第57 - 4 (4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用
しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

2. 適用予定日

平成28年5月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記して表示しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」(当連結会計年度は、5,780千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示しておりました6,064千円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記いたしました。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,778千円は、「保険解約返戻金」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
投資有価証券(株式)	39,129千円	31,989千円

2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
建物及び構築物	889,856千円	465,735千円
土地	3,217,237	505,347
計	4,107,094	971,083

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
支払手形、買掛金及び未払金	250,000千円	250,000千円
短期借入金	80,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	462,481	-
長期借入金	766,777	-
計	1,559,258	550,000

3. 圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
建物及び構築物	31,684千円	31,684千円
計	31,684	31,684

4. 偶発債務

借入債務に係る債務保証

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
従業員1名	5,634千円	5,074千円
計	5,634	5,074

5. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
受取手形	- 千円	10,536千円

6. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,700,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	160,000	1,460,000
差引額	3,540,000	2,240,000

7. 財務制限条項

前連結会計年度(平成27年4月30日)

平成27年3月26日付シンジケートローン契約

(極度額2,000,000千円、期末残高160,000千円)

- (1) 各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日または平成26年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。
- (3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成26年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (4) 各年度の決算期に係る(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。

(1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。

当連結会計年度(平成28年4月30日)

平成27年3月26日付シンジケートローン契約

(極度額2,000,000千円、期末残高1,460,000千円)

- (1) 各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日または平成26年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。
- (3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成26年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (4) 各年度の決算期に係る(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。

(1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)
給与手当・賞与	2,036,997千円	2,125,251千円
賞与引当金繰入額	139,389	142,040
役員賞与引当金繰入額	57,300	60,000
退職給付費用	63,149	60,279
役員退職慰労引当金繰入額	31,588	32,672
減価償却費	401,960	396,150
営業権償却	525,460	490,078
業務委託料	583,482	553,302
貸倒引当金繰入額	8,687	4,842

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)
機械装置及び運搬具	1,938千円	4,995千円
工具、器具及び備品	-	525
計	1,938	5,521

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)
建物及び構築物	88千円	0千円
機械装置及び運搬具	3,362	1,348
工具、器具及び備品	217	54
計	3,668	1,402

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)
建物及び構築物	- 千円	1,709千円
機械装置及び運搬具	89	-
土地	-	7,630
計	89	9,339

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月 30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	130,002千円	78,596千円
税効果調整前	130,002	78,596
税効果額	31,664	30,885
その他有価証券評価差額金	98,338	47,711
為替換算調整勘定：		
当期発生額	72,275	3,510
為替換算調整勘定	72,275	3,510
その他の包括利益合計	170,613	44,200

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,415,040	-	-	20,415,040
合計	20,415,040	-	-	20,415,040
自己株式				
普通株式	8,790	100,000	-	108,790
合計	8,790	100,000	-	108,790

(注) 普通株式の自己株式数の増加100,000株は、取締役会決議による自己株式取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 取締役会	普通株式	306,093	15	平成26年4月30日	平成26年7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 取締役会	普通株式	304,593	利益剰余金	15	平成27年4月30日	平成27年7月14日

当連結会計年度(自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,415,040	-	-	20,415,040
合計	20,415,040	-	-	20,415,040
自己株式 (注)				
普通株式	108,790	8,500	-	117,290
合計	108,790	8,500	-	117,290

(注) 普通株式の自己株式数の増加8,500株は、取締役会決議による自己株式取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 取締役会	普通株式	304,593	15	平成27年4月30日	平成27年7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 取締役会	普通株式	304,593	利益剰余金	15	平成28年4月30日	平成28年7月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
	現金及び預金勘定	3,019,501千円
現金及び現金同等物	3,019,501	4,720,373

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
	ファイナンス・リース取引に係る資産の額	666,697千円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	666,697	951,551

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

L Pガス事業におけるL Pガス容器、ガスメーター及びウォーター事業におけるウォーターサーバー等でありませ

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	584,242	476,861	107,380
工具、器具及び備品	410,465	341,925	68,539
合計	994,707	818,787	175,920

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年4月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	489,142	436,441	52,700
工具、器具及び備品	286,089	258,545	27,544
合計	775,231	694,986	80,244

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	108,818	71,482
1年超	100,455	25,756
合計	209,274	97,239

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
支払リース料	124,774	114,668
減価償却費相当額	99,594	91,560
支払利息相当額	12,506	7,159

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 4月30日)	当連結会計年度 (平成28年 4月30日)
1年内	141,304	127,344
1年超	187,688	231,986
合計	328,993	359,331

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成26年 5月 1日 至平成27年 4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済年数は最長で10年であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しており
ます。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先
企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デ
リバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っ
ております。

月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動
性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、月次に資金繰計画を作成
するなどの方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額
が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用
することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」にお
けるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク
を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであり
ます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,019,501	3,019,501	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,092,069	3,092,069	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	625,247	625,247	-
資産計	6,736,818	6,736,818	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,834,098	1,834,098	-
(2) 短期借入金	160,000	160,000	-
(3) 未払法人税等	456,474	456,474	-
(4) 長期借入金	2,560,100	2,565,667	5,567
(5) 長期未払金	82,435	82,435	-
(6) リース債務	1,700,282	1,700,282	-
負債計	6,793,390	6,798,957	5,567
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
ております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
ております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期未払金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額39,629千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,019,501	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,092,069	-	-	-
合計	6,111,571	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	160,000	-	-	-	-	-
長期借入金	940,427	769,322	566,271	231,991	52,089	-
リース債務	474,575	359,694	285,643	235,411	157,649	187,307
合計	1,575,002	1,129,016	851,914	467,402	209,738	187,307

当連結会計年度(自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済年数は最長で10年であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

月次の取引実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,720,373	4,720,373	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,945,889	2,945,889	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	621,853	621,853	-
資産計	8,288,116	8,288,116	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,296,379	1,296,379	-
(2) 短期借入金	1,460,000	1,460,000	-
(3) 未払法人税等	460,655	460,655	-
(4) 長期借入金	1,619,673	1,634,504	14,831
(5) 長期未払金	114,087	114,087	-
(6) リース債務	2,100,716	2,100,716	-
負債計	7,051,511	7,066,342	14,831
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期未払金、(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計を、同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記(4)参照)。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額500千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,720,373	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,945,889	-	-	-
合計	7,666,263	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,460,000	-	-	-	-	-
長期借入金	769,322	566,271	231,991	52,089	-	-
リース債務	530,357	458,194	414,968	337,774	205,592	153,828
合計	2,759,679	1,024,465	646,959	389,863	205,592	153,828

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年4月30日)

その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	199,295	625,247	425,951
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	199,295	625,247	425,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		199,295	625,247	425,951

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 39,629千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年4月30日)

その他有価証券

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	201,053	549,081	348,028
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	201,053	549,081	348,028
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	73,445	72,772	673
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	73,445	72,772	673
合計		274,498	621,853	347,354

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年4月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成27年4月30日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000,000	316,696	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年4月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成28年4月30日)		
			契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000,000	116,704	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付に係る債務及び退職給付費用の算定にあたっては簡便法を採用しており、年金資産等はありません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	278,694千円
退職給付費用	65,967
退職給付の支払額	54,491
制度への拠出額	-
退職給付に係る負債の期末残高	290,170

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 千円
年金資産	-
非積立制度の退職給付債務	290,170
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	290,170

退職給付に係る負債	290,170
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	290,170

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	65,967千円
----------------	----------

当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

なお、連結子会社が有する退職金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	- 千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	314,075
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	167,432
退職給付債務の期末残高	481,507

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立制度の退職給付債務	481,507千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	481,507

退職給付に係る負債	481,507
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	481,507

(3) 退職給付費用及びその内訳の金額

簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	167,432千円
確定給付制度に係る退職給付費用	167,432

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.3%
予想昇給率	0.8%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	290,170千円
退職給付費用	64,655
退職給付の支払額	24,541
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	314,074
退職給付に係る負債の期末残高	16,209

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立制度の退職給付債務	16,209千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,209

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	64,655千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	23,005千円	22,991千円
退職給付に係る負債	92,892	150,900
賞与引当金繰入額	49,592	46,477
未払事業税	34,195	28,298
役員退職慰労引当金	196,473	196,168
ゴルフ会員権評価損	49,880	47,290
減価償却費超過額	83,752	66,715
税金上の繰越欠損金	40,779	135,865
資産除去債務	34,052	33,019
その他	32,860	39,351
繰延税金資産小計	637,486	767,077
評価性引当額	161,255	437,976
繰延税金資産合計	476,231	329,101
繰延税金負債		
特別償却準備金	3,952	1,976
その他有価証券評価差額金	136,134	105,248
資産除去債務	18,350	16,171
その他	9,648	9,648
繰延税金負債合計	168,086	133,045
繰延税金資産の純額	308,144	196,055

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	99,089千円	97,416千円
固定資産 - 繰延税金資産	218,372	107,618
流動負債 - 繰延税金負債	9,317	8,979

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当連結会計年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率	35.3%	32.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.4
役員賞与引当金	1.1	1.2
住民税均等割	0.7	0.8
評価性引当額の増減	1.0	17.0
留保金課税	1.3	2.1
税額控除	2.1	0.3
税率変更による減額修正	2.3	1.1
その他	0.8	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8	55.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.73%から平成28年5月1日に開始する連結会計年度及び平成29年5月1日に開始する連結会計年度に解消または回収が見込まれる一時差異については30.53%に、平成30年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消または回収が見込まれる一時差異については30.30%となります。

この変更等により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,251千円減少し、法人税等調整額は19,017千円、その他有価証券評価差額金は5,766千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
当社と完全子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：南アルプスウォーター株式会社
事業の内容：清涼飲料水の製造

(2) 企業結合日

平成27年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、南アルプスウォーターは解散いたしました。

(4) 企業結合後の名称

株式会社トーエル

(5) その他取引の概要に関する事項

南アルプスウォーター株式会社は、当社グループのウォーター事業におけるピュアウォーター安定供給の体制強化を目的に、現在稼働しているアルプスウォーター株式会社大町工場（以下「大町工場」という。）に続く第2の生産拠点とすべく設立し、稼働準備を進めておりました。一方、全国からのハワイ産ピュアウォーターへの需要の高まりに応えるため米国ハワイ州に当社グループ独自の生産工場を建設し、平成26年5月より日本への輸出を開始しております。これにより、国内及び海外におけるピュアウォーター生産体制が整ったこと、また大町工場における水源供給余力が今後も十分見込めることから、国内の生産拠点をこれまで通り大町工場に集約し、更なる収益性向上と市場競争力の強化を図るため、当該子会社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）および「事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物及び構築物と機械装置の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から8年～39年と見積り、割引率は0.802～4.135%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
期首残高	103,494千円	105,982千円
時の経過による調整額	1,904	1,958
為替換算差額	583	350
期末残高	105,982	107,589

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、LPG部門とウォーター部門を置き、各部門は、商品・サービスについて営業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「LPGガス事業」と「ウォーター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LPGガス事業」ではLPGガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する配管等工事、保安管理及び顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。「ウォーター事業」ではハワイウォーターの仕入販売、製造販売及び国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	LPGガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,747,428	5,845,913	25,593,342	-	25,593,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59,349	-	59,349	(59,349)	-
計	19,806,778	5,845,913	25,652,691	(59,349)	25,593,342
セグメント利益	2,587,259	1,036,076	3,623,336	(1,804,078)	1,819,257
セグメント資産	10,683,516	6,561,582	17,245,098	5,587,890	22,832,988
その他の項目					
減価償却費	881,820	689,759	1,571,579	97,843	1,669,422
持分法適用会社への投資額	-	-	-	39,129	39,129
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	999,179	747,477	1,746,656	51,456	1,798,113

(注1) 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	59,349
全社費用(注)	1,744,729
合計	1,804,078

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
全社資産(注)	5,587,890
合計	5,587,890

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	
減価償却費	97,843
持分法適用会社への投資額	39,129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	51,456

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理本部等の設備投資額であります。

(注2)セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年5月1日 至平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,692,206	6,014,263	22,706,470	-	22,706,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,816	-	58,816	(58,816)	-
計	16,751,022	6,014,263	22,765,286	(58,816)	22,706,470
セグメント利益	2,573,115	968,700	3,541,816	(1,667,283)	1,874,533
セグメント資産	9,409,155	7,288,223	16,697,379	7,168,906	23,866,286
その他の項目					
減価償却費	885,628	723,419	1,609,047	114,097	1,723,144
持分法適用会社への投資額	-	-	-	31,989	31,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	563,116	1,001,511	1,564,628	196,945	1,761,573

(注1)調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント利益	
セグメント間取引消去	58,816
全社費用(注)	1,608,467
合計	1,667,283

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。

(単位：千円)

セグメント資産	
全社資産(注)	7,168,906
合計	7,168,906

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	
減価償却費	114,097
持分法適用会社への投資額	31,989
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	196,945

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、厚生施設の取得及び管理本部等の設備投資額であります。

(注2)セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	横田 孝三	-	-	当社役員 の近親者	-	土地の売却	土地の売却 （注）	15,110	-	-
							売却損	7,320		

（注）取引条件ないし取引条件の決定方法等については、近隣の取引実情を参考にしております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）
1株当たり純資産額	638.33円	659.81円
1株当たり当期純利益金額	55.35円	38.71円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	1,125,353	786,077
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	1,125,353	786,077
期中平均株式数（株）	20,331,182	20,306,134

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160,000	1,460,000	0.26	-
1年以内に返済予定の長期借入金	940,427	769,322	1.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	474,575	530,357	2.88	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,619,673	850,351	0.96	平成27.7.31~ 平成31.9.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,225,706	1,570,358	3.10	平成29.5.1~ 平成37.10.19
その他有利子負債				
支払手形	140,500	-	-	-
割賦未払金	5,172	2,261	-	平成29.2~ 平成29.5
合計	4,566,054	5,182,650	-	-

- (注)1.平均利率は、当期末残高と期末日現在の利率による加重平均利率を記載しております。
2.その他有利子負債の割賦未払金の平均利率については、利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3.その他有利子負債の割賦未払金については、連結貸借対照表では流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。
4.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額及びその他有利子負債(1年以内に支払予定のものを除く。)の支払予定額の連結決算日後1年超5年以内の金額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	566,271	231,991	52,089	-
リース債務	458,194	414,968	337,774	205,592
その他有利子負債 (割賦未払金)	7	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,569,565	10,432,746	16,405,510	22,706,470
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	339,732	510,074	1,086,718	1,765,504
四半期(当期)純利益金額 (千円)	190,615	259,152	601,354	786,077
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.39	12.76	29.61	38.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.39	3.38	16.85	9.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,334	3,671,956
受取手形	470,773	470,289
売掛金	2,302,631	2,879,885
商品及び製品	1,208,741	829,145
仕掛品	4,408	569
貯蔵品	130,363	221,558
前渡金	66,713	70,283
前払費用	262,811	255,119
繰延税金資産	86,454	82,925
短期貸付金	2181,730	2172,750
その他	254,885	2245,365
貸倒引当金	18,042	14,461
流動資産合計	7,284,805	8,285,390
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,435,982	1,369,764
構築物	136,812	128,067
機械及び装置	864,288	838,662
車両運搬具	8,111	7,386
工具、器具及び備品	98,398	177,169
土地	14,997,236	15,073,321
リース資産	1,414,684	1,860,618
有形固定資産合計	8,955,515	9,454,990
無形固定資産		
営業権	1,059,530	744,750
借地権	15,433	15,433
ソフトウェア	5,361	3,027
電話加入権	6,435	6,435
その他	78,497	81,500
無形固定資産合計	1,165,259	851,147
投資その他の資産		
投資有価証券	625,747	622,353
関係会社株式	1,253,768	1,203,768
出資金	2,166	2,166
長期貸付金	1,774	1,095
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	4,290	3,747
関係会社長期貸付金	2858,331	21,089,666
破産更生債権等	13,844	12,795
長期前払費用	88,333	85,940
繰延税金資産	210,427	98,882
敷金及び保証金	2720,188	2569,921
ゴルフ会員権等	153,294	150,394
保険積立金	334,336	296,296
その他	4,691	3,815
貸倒引当金	59,951	61,419
投資その他の資産合計	4,211,242	4,079,423
固定資産合計	14,332,016	14,385,562
資産合計	21,616,822	22,670,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 486,599	-
買掛金	1、 2 1,476,019	1、 2 1,376,667
短期借入金	1、 5、 6 160,000	1、 5、 6 1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	1 940,427	1 769,322
リース債務	419,274	483,808
未払金	1、 2 330,977	1、 2 576,795
割賦未払金	2,910	2,253
未払費用	2 198,701	2 229,113
未払法人税等	397,290	371,605
未払消費税等	256,897	71,369
前受金	21,972	-
前受収益	1,580	4,139
預り金	902,189	915,882
賞与引当金	137,939	128,900
役員賞与引当金	57,300	60,000
その他	1,994	2,226
流動負債合計	5,792,072	6,452,082
固定負債		
長期借入金	1 1,619,673	1 850,351
リース債務	1,064,853	1,449,343
長期割賦未払金	2,261	7
長期未払金	67,342	104,392
退職給付引当金	276,072	481,507
役員退職慰労引当金	587,557	618,319
資産除去債務	61,752	62,667
その他	17,935	18,141
固定負債合計	3,697,448	3,584,731
負債合計	9,489,521	10,036,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金		
資本準備金	1,460,274	1,460,274
資本剰余金合計	1,460,274	1,460,274
利益剰余金		
利益準備金	33,878	33,878
その他利益剰余金		
別途積立金	4,070,493	4,070,493
特別償却準備金	5,855	2,927
繰越利益剰余金	5,572,339	6,136,471
利益剰余金合計	9,682,566	10,243,770
自己株式	72,510	79,165
株主資本合計	11,837,483	12,392,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289,817	242,106
評価・換算差額等合計	289,817	242,106
純資産合計	12,127,300	12,634,138
負債純資産合計	21,616,822	22,670,952

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)	当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	3 25,645,430	3 22,760,382
売上原価	1、 3 16,229,991	1、 3 13,298,342
売上総利益	9,415,438	9,462,040
販売費及び一般管理費	2、 3 7,701,415	2、 3 7,853,766
営業利益	1,714,023	1,608,274
営業外収益		
受取利息	15,890	15,925
受取配当金	128,438	136,896
賃貸収入	32,803	58,240
保険解約返戻金	15,778	55,683
その他	85,353	136,454
営業外収益合計	3 278,262	3 403,200
営業外費用		
支払利息	88,601	79,596
社債利息	8,000	153
社債発行費償却	1,719	-
賃貸費用	35,236	35,235
その他	27,931	10,854
営業外費用合計	161,488	125,839
経常利益	1,830,797	1,885,634
特別利益		
固定資産売却益	4 1,938	4 5,521
特別利益合計	1,938	5,521
特別損失		
固定資産除却損	5 3,668	5 1,402
固定資産売却損	6 89	6 9,339
抱合せ株式消滅差損	-	8,399
退職給付費用	-	167,432
特別損失合計	3,757	186,574
税引前当期純利益	1,828,977	1,704,581
法人税、住民税及び事業税	654,337	692,824
法人税等調整額	32,401	145,959
法人税等合計	686,739	838,783
当期純利益	1,142,238	865,797

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	767,152	1,460,274	1,460,274	33,878	4,070,493	8,783	4,733,266	8,846,422
当期変動額								
剰余金の配当							306,093	306,093
特別償却準備金の取崩						2,927	2,927	-
当期純利益							1,142,238	1,142,238
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,927	839,072	836,144
当期末残高	767,152	1,460,274	1,460,274	33,878	4,070,493	5,855	5,572,339	9,682,566

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,010	11,070,838	191,479	191,479	11,262,318
当期変動額					
剰余金の配当		306,093			306,093
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		1,142,238			1,142,238
自己株式の取得	69,500	69,500			69,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			98,338	98,338	98,338
当期変動額合計	69,500	766,644	98,338	98,338	864,982
当期末残高	72,510	11,837,483	289,817	289,817	12,127,300

当事業年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	特別償却準備 金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	767,152	1,460,274	1,460,274	33,878	4,070,493	5,855	5,572,339	9,682,566
当期変動額								
剰余金の配当							304,593	304,593
特別償却準備金の取崩						2,927	2,927	-
当期純利益							865,797	865,797
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,927	564,131	561,204
当期末残高	767,152	1,460,274	1,460,274	33,878	4,070,493	2,927	6,136,471	10,243,770

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	72,510	11,837,483	289,817	289,817	12,127,300
当期変動額					
剰余金の配当		304,593			304,593
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		865,797			865,797
自己株式の取得	6,655	6,655			6,655
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			47,711	47,711	47,711
当期変動額合計	6,655	554,548	47,711	47,711	506,837
当期末残高	79,165	12,392,032	242,106	242,106	12,634,138

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品.....個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～50年

構築物 10年～15年

機械及び装置 6年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、営業権(主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利)については、5年にわたり均等償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(追加情報)

当社は、事業年度末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更は従業員の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。

この変更に伴い、簡便法と原則法により算定した退職給付債務の差額167,432千円を特別損失に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達時に当社の社内規程に従い決裁しております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱に従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。

担保提供資産

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
建物	812,686千円	465,735千円
土地	2,934,719	505,347
計	3,747,405	971,083

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
支払手形、買掛金及び未払金	250,000千円	250,000千円
短期借入金	80,000	-
1年内返済予定の長期借入金	462,481	-
長期借入金	766,777	300,000
計	1,559,258	550,000

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
短期金銭債権	190,144千円	226,679千円
長期金銭債権	1,182,936	1,277,718
短期金銭債務	201,341	134,542
長期金銭債務	6,000	6,000

3. 偶発債務

借入債務に係る債務保証

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
従業員1名	5,634千円	5,074千円
計	5,634	5,074

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
受取手形	- 千円	10,536千円

5. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	160,000	1,460,000
差引額	3,540,000	2,240,000

6. 財務制限条項

前事業年度(平成27年4月30日)

平成27年3月26日付シンジケートローン契約

(極度額2,000,000千円、期末残高160,000千円)

(1) 各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日または平成26年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。
- (3) 各年度の決算期の末日における㈱トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成26年4月に終了する決算期の末日における㈱トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (4) 各年度の決算期に係る㈱トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。
- (1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。

当事業年度（平成28年4月30日）

平成27年3月26日付シンジケートローン契約

（極度額2,000,000千円、期末残高1,460,000千円）

- (1) 各年度の決算期及び中間期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日または平成26年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (2) 各年度の決算期に係る連結損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。
- (3) 各年度の決算期の末日における㈱トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成26年4月に終了する決算期の末日における㈱トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (4) 各年度の決算期に係る㈱トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。
- (1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。

（損益計算書関係）

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)		当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
販売促進費へ振替	37,867千円	販売促進費へ振替	34,846千円
固定資産へ振替	14,057	固定資産へ振替	12,548
その他へ振替	15,886	その他へ振替	17,621
計	67,811	計	65,016

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度21%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)		当事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)
役員報酬	344,994千円		363,744千円
給与手当・賞与	1,986,742		1,922,074
役員賞与引当金繰入額	57,300		60,000
賞与引当金繰入額	137,939		128,900
退職給付費用	59,168		60,169
役員退職慰労引当金繰入額	29,576		30,762
減価償却費	372,588		353,728
営業権償却	525,460		490,078
業務委託料	780,792		1,016,854
貸倒引当金繰入額	8,687		4,842

3. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
営業取引による取引高		
売上高	59,851千円	59,304千円
仕入高及び外注費	2,311,592	2,181,718
販売及び一般管理費	219,722	221,617
営業取引以外の取引による取引高	166,748	166,387

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
機械及び装置	1,938千円	4,995千円
工具、器具及び備品	-	525
計	1,938	5,521

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
建物	88千円	- 千円
構築物	-	0
機械及び装置	3,362	1,348
工具、器具及び備品	217	54
計	3,668	1,402

6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月30日)	当事業年度 (自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日)
建物	- 千円	1,709千円
機械及び装置	89	-
土地	-	7,630
計	89	9,339

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,253,768千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,203,768千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	23,005千円	22,991千円
退職給付引当金	88,386	145,988
賞与引当金繰入額	45,147	39,353
未払事業税	29,380	22,581
役員退職慰労引当金	187,783	187,350
ゴルフ会員権評価損	49,880	47,290
減価償却費超過額	83,752	66,715
その他	49,222	56,504
繰延税金資産小計	556,558	588,775
評価性引当額	111,469	292,903
繰延税金資産合計	445,089	295,872
繰延税金負債		
特別償却準備金	3,952	1,976
その他有価証券評価差額金	136,134	105,248
資産除去債務	8,121	6,839
繰延税金負債合計	148,208	114,064
繰延税金資産の純額	296,881	181,807

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月30日)	当事業年度 (平成28年4月30日)
法定実効税率	35.3%	32.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
役員賞与引当金	1.1	1.2
住民税均等割	0.7	0.8
受取配当金益金不算入	2.4	2.5
評価性引当額の増減	0.5	11.9
留保金課税	1.4	2.1
税額控除	2.0	0.1
税率変更による減額修正	2.4	1.0
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	49.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.73%から平成28年5月1日に開始する事業年度及び平成29年5月1日に開始する事業年度に解消または回収が見込まれる一時差異については30.53%に、平成30年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.30%となります。この変更等により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,678千円減少し、法人税等調整額は17,444千円、その他有価証券評価差額金が5,766千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,435,982	48,837	6,338	108,717	1,369,764	1,933,738
	構築物	136,812	14,922	0	23,668	128,067	465,594
	機械及び装置	864,288	126,206	3,995	147,837	838,662	2,455,923
	車両運搬具	8,111	3,556	-	4,281	7,386	63,202
	工具、器具及び備品	98,398	176,496	114	97,611	177,169	460,710
	リース資産	1,414,684	947,265	14,317	487,013	1,860,618	1,731,992
	土地	4,997,236	103,825	27,740	-	5,073,321	-
	計	8,955,515	1,421,111	52,507	869,128	9,454,990	7,111,162
無形固定資産	営業権	1,059,530	175,298	-	490,078	744,750	-
	借地権	15,433	-	-	-	15,433	-
	ソフトウェア	5,361	-	-	2,334	3,027	-
	電話加入権	6,435	-	-	-	6,435	-
	その他	78,497	10,000	6,996	-	81,500	-
	計	1,165,259	185,298	6,996	492,412	851,147	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 機械及び装置の主な当期増加額は、ガス供給設備95,095千円等によるものであります。
2. 工具、器具及び備品の主な当期増加額は、ガスメーター、LPガス容器103,212千円等によるものであります。
3. リース資産の当期増加額は、ウォーターサーバー、高濃度水素水サーバーの新規リース契約によるものであります。
4. 営業権の当期増加額は、一般家庭・業務用等液化石油ガス供給権の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	77,994	15,928	18,042	75,880
賞与引当金	137,939	128,900	137,939	128,900
役員賞与引当金	57,300	60,000	57,300	60,000
役員退職慰労引当金	587,557	35,712	4,950	618,319

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り または売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行っております。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。 公告掲載URL http://www.toell.co.jp
株主に対する特典	毎年10月31日及び4月30日現在の1,000株以上所有の株主に3,000円相当、500株以上1,000株未満所有の株主に1,500円相当の当社取扱商品各種。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第52期（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）平成27年7月31日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年7月31日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第53期第1四半期（自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日）平成27年9月11日関東財務局長に提出

第53期第2四半期（自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日）平成27年12月14日関東財務局長に提出

第53期第3四半期（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）平成28年3月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年8月4日関東財務局長に提出

企業に内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成28年4月1日 至平成28年4月30日）平成28年5月9日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成28年7月29日関東財務局長に提出

事業年度 第52期（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年7月28日

株式会社トーエル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

片岡 久依

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

倉本 和芳

印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーエルの平成28年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーエルが平成28年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年7月28日

株式会社トーエル

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエルの平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。